

平成 2 4 年 度

始良市歳入歳出決算審査意見書

始良市基金運用状況審査意見書

始良市水道事業決算審査意見書

始良市財政健全化及び経営健全化審査意見書

始良市監査委員

始 監 査 第 1 8 3 号
平成 2 5 年 8 月 2 3 日

始良市長 笹 山 義 弘 殿

始良市監査委員 梶 隆 志
同 和 田 里 志

平成 2 4 年度始良市歳入歳出決算書等及び基金運用状況に係る
審査意見書並びに始良市財政健全化等審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、平成 2 5 年 7 月 3 日付け始財第 1 6 2 号で審査を求められた平成 2 4 年度始良市歳入歳出決算及び基金の運用状況について、また、地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、平成 2 5 年 5 月 3 1 日付け始財第 1 1 0 号で審査を求められた平成 2 4 年度始良市水道事業会計の決算について、その審査を終了したので意見書を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 1 9 年法律第 9 4 号）第 3 条第 1 項及び第 2 2 条第 1 項の規定により、平成 2 5 年 8 月 1 日付け始財第 2 0 0 号で審査を求められた平成 2 4 年度始良市財政健全化判断比率等について、その審査を終了したので意見書を提出します。

目 次

平成24年度始良市歳入歳出決算審査意見

<p>第1 審査の対象 1</p> <p>第2 審査の期間 1</p> <p>第3 審査の方法 1</p> <p>第4 審査の結果 1</p> <p style="padding-left: 20px;">1 決算の総括について 2</p> <p style="padding-left: 20px;">2 予算の執行状況について 2</p> <p style="padding-left: 20px;">3 市債の状況について 3</p> <p>第5 審査の概要 4</p> <p>一般会計 4</p> <p style="padding-left: 20px;">1 決算の概要について 4</p> <p style="padding-left: 20px;">2 歳入について 5</p> <p style="padding-left: 20px;">3 歳出について 19</p> <p style="padding-left: 20px;">4 歳入歳出の構成等について 27</p> <p>特別会計 32</p> <p>国民健康保険事業勘定 32</p> <p style="padding-left: 20px;">1 歳入歳出決算額等について 32</p> <p style="padding-left: 20px;">2 歳入について 32</p> <p style="padding-left: 20px;">3 歳出について 34</p> <p>国民健康保険施設勘定 36</p> <p style="padding-left: 20px;">1 歳入歳出決算額等について 36</p> <p style="padding-left: 20px;">2 歳入について 36</p> <p style="padding-left: 20px;">3 歳出について 37</p> <p>後期高齢者医療 38</p> <p style="padding-left: 20px;">1 歳入歳出決算額等について 38</p> <p style="padding-left: 20px;">2 歳入について 38</p> <p style="padding-left: 20px;">3 歳出について 39</p> <p>介護保険保険事業勘定 40</p> <p style="padding-left: 20px;">1 歳入歳出決算額等について 40</p> <p style="padding-left: 20px;">2 歳入について 40</p> <p style="padding-left: 20px;">3 歳出について 41</p> <p style="padding-left: 20px;">4 要介護（要支援）認定状況について 42</p> <p>介護保険介護サービス事業勘定 43</p> <p style="padding-left: 20px;">1 歳入歳出決算額等について 43</p> <p style="padding-left: 20px;">2 歳入について 43</p> <p style="padding-left: 20px;">3 歳出について 44</p> <p style="padding-left: 20px;">4 介護予防プラン作成状況について 44</p>	<p>簡易水道施設事業 45</p> <p style="padding-left: 20px;">1 歳入歳出決算額等について 45</p> <p style="padding-left: 20px;">2 歳入について 45</p> <p style="padding-left: 20px;">3 歳出について 46</p> <p style="padding-left: 20px;">4 事業概要について 46</p> <p>農業集落排水事業 47</p> <p style="padding-left: 20px;">1 歳入歳出決算額等について 47</p> <p style="padding-left: 20px;">2 歳入について 47</p> <p style="padding-left: 20px;">3 歳出について 48</p> <p style="padding-left: 20px;">4 事業概要について 48</p> <p>地域下水処理事業 49</p> <p style="padding-left: 20px;">1 歳入歳出決算額等について 49</p> <p style="padding-left: 20px;">2 歳入について 49</p> <p style="padding-left: 20px;">3 歳出について 50</p> <p style="padding-left: 20px;">4 事業概要について 50</p> <p>農林業労働者災害共済事業 51</p> <p style="padding-left: 20px;">1 歳入歳出決算額等について 51</p> <p style="padding-left: 20px;">2 歳入について 51</p> <p style="padding-left: 20px;">3 歳出について 52</p> <p style="padding-left: 20px;">4 事業概要について 52</p> <p>土地区画整理事業 53</p> <p style="padding-left: 20px;">1 歳入歳出決算額等について 53</p> <p style="padding-left: 20px;">2 歳入について 53</p> <p style="padding-left: 20px;">3 歳出について 54</p> <p>財産に関する調書について 55</p> <p style="padding-left: 20px;">1 公有財産について 55</p> <p style="padding-left: 20px;">2 物品について 57</p> <p style="padding-left: 20px;">3 債権について 57</p> <p style="padding-left: 20px;">4 基金について 58</p> <p>むすび 59</p>
--	--

始良市基金の運用状況審査意見

第1 審査の概要	60
1 審査の対象	60
2 審査の期間	60
3 審査の手続き	60
第2 審査の結果	60
1 土地開発基金	60
2 国民健康保険高額療養資金貸付金	61
3 国民健康保険出産育児一時金貸付基金	61
4 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金	61
5 育英事業基金	62
6 畜産特別導入事業基金	62

始良市水道事業決算審査意見

第1 審査の対象	63
第2 審査の期間	63
第3 審査の手続き	63
第4 審査の結果	63
1 事業の概要	63
2 予算執行状況	64
3 経営成績	67
4 財政状態	70
むすび	72

始良市財政健全化審査及び経営健全化審査意見

第1 審査の対象	73
第2 審査の期間	73
第3 審査の方法	73
第4 審査の結果	73

- 注： 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。
- 3 収納率（償還率）とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「△」 …………… 負数
 - 「0」「0.0」 …………… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「—」 …………… 皆無又は該当数値がないもの
 - 「皆増」「皆減」 …………… 比率の対象数値が「0」のもの
 - 「著増」 …………… 比率、割合等が1,000%以上のもの

平成24年度

始良市歳入歳出決算審査意見書

平成24年度始良市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成24年度 始良市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成24年度 始良市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
- 3 平成24年度 始良市国民健康保険特別会計施設勘定歳入歳出決算
- 4 平成24年度 始良市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 平成24年度 始良市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
- 6 平成24年度 始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定歳入歳出決算
- 7 平成24年度 始良市簡易水道施設事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成24年度 始良市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 9 平成24年度 始良市地域下水処理事業特別会計歳入歳出決算
- 10 平成24年度 始良市農林業労働者災害共済事業特別会計歳入歳出決算
- 11 平成24年度 始良市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 12 実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

平成25年7月8日から平成25年8月16日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、次の諸点を主眼として、決算書、関係諸帳票及び証拠書類等を参照するとともに、関係職員の説明を聴取し、あわせて定例監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながら慎重に審査した。

- 1 市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 計数は正確であるか。
- 3 財政運営は適正であったか。
- 4 財産の管理は適法・適正になされたか。
- 5 予算の執行はその目的に沿って適正かつ効率的になされたか。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令の諸規定に従って作成されており、決算計数は正確であり、会計諸帳簿と一致し抽出による証票書類との照合にも符合していた。

また、予算の執行、収入支出事務の処理及び財産管理についてもおおむね適正であることを認めた。

1 決算の総括について

本年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は次表のとおりであり、歳入総額が44,710,211,904円、歳出総額が42,546,163,278円で、形式収支額2,164,048,626円である。翌年度へ繰越すべき財源34,493,000円を差し引くと、実質収支額2,129,555,626円となり、黒字決算である。

表1

(単位：円)

会 計 区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	形 式 収 支 額	翌年度へ繰越す べき財源	実 質 収 支 額
1 一 般	28,027,294,555	26,602,848,020	1,424,446,535	34,493,000	1,389,953,535
2 国民健康保険(事業勘定)	9,257,813,086	8,662,945,610	594,867,476	0	594,867,476
3 国民健康保険(施設勘定)	85,917,882	80,019,548	5,898,334	0	5,898,334
4 後期高齢者医療	884,608,518	866,789,477	17,819,041	0	17,819,041
5 介護保険(保険事業)	5,767,035,141	5,655,881,180	111,153,961	0	111,153,961
6 介護保険(サービス事業)	72,236,053	68,906,333	3,329,720	0	3,329,720
7 簡易水道施設	142,125,582	139,740,213	2,385,369	0	2,385,369
8 農業集落排水	54,539,855	53,417,800	1,122,055	0	1,122,055
9 地域下水処理	219,804,494	217,305,734	2,498,760	0	2,498,760
10 農林業労働者災害共済	2,056,175	2,039,956	16,219	0	16,219
11 土地区画整理	196,780,563	196,269,407	511,156	0	511,156
合 計	44,710,211,904	42,546,163,278	2,164,048,626	34,493,000	2,129,555,626

2 予算の執行状況について

(1) 歳入について

表2

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入 率
一 般 会 計	27,773,930,000	28,742,586,368	28,027,294,555	49,593,830	665,697,983	97.5
特 別 会 計	16,493,319,000	17,376,870,086	16,682,917,349	45,233,693	648,719,044	96.0
国民健康保険 (事業勘定)	8,956,512,000	9,916,682,861	9,257,813,086	40,291,343	618,578,432	93.4
国民健康保険 (施設勘定)	84,267,000	85,917,882	85,917,882	0	0	100.0
後期高齢者医療	868,900,000	891,470,018	884,608,518	591,400	6,270,100	99.2
介護保険 (保険事業)	5,900,502,000	5,794,194,725	5,767,035,141	4,350,950	22,808,634	99.5
介護保険 (サービス事業)	69,550,000	72,236,053	72,236,053	0	0	100.0
簡易水道施設	141,723,000	142,204,921	142,125,582	0	79,339	99.9
農業集落排水	54,177,000	54,757,480	54,539,855	0	217,625	99.6
地域下水処理	219,357,000	220,247,358	219,804,494	0	442,864	99.8
農林業労働者 災害共済	2,057,000	2,056,175	2,056,175	0	0	100.0
土地区画整理	196,274,000	197,102,613	196,780,563	0	0	99.8
合 計	44,267,249,000	46,119,456,454	44,710,211,904	94,827,523	1,314,417,027	96.9

(2) 歳出について

表 3

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一 般 会 計	27,773,930,000	26,602,848,020	768,608,000	402,473,980	95.8
特 別 会 計	16,493,319,000	15,943,315,258	0	550,003,742	96.7
国民健康保険(事業勘定)	8,956,512,000	8,662,945,610	0	293,566,390	96.7
国民健康保険(施設勘定)	84,267,000	80,019,548	0	4,247,452	95.0
後期高齢者医療	868,900,000	866,789,477	0	2,110,523	99.8
介護保険(保険事業)	5,900,502,000	5,655,881,180	0	244,620,820	95.9
介護保険(サービス事業)	69,550,000	68,906,333	0	643,667	99.1
簡易水道施設	141,723,000	139,740,213	0	1,982,787	98.6
農業集落排水	54,177,000	53,417,800	0	759,200	98.6
地域下水処理	219,357,000	217,305,734	0	2,051,266	99.1
農林業労働者災害共済	2,057,000	2,039,956	0	17,044	99.2
土地区画整理	196,274,000	196,269,407	0	4,593	100.0
合 計	44,267,249,000	42,546,163,278	768,608,000	952,477,722	96.1

一般会計及び特別会計の総額は、当初予算額 41,523,783,000 円に補正予算 2,132,231,000 円を追加し、前年度からの繰越事業費財源充当額 611,235,000 円を加えて、予算現額は 44,267,249,000 円となる。予算の執行状況は、歳入総額 44,710,211,904 円で、対調定 96.9%、対予算 101.0%となっている。歳出では、支出済額 42,546,163,278 円で 96.1%の執行率であり、翌年度への繰越額 768,608,000 円を考慮した執行率は、97.8%となる。

3 市債の状況について

表 4

(単位：円)

区 分	会 計 名	平成 23 年度末 残 高	平成 24 年度 償 還 額 (元 金)	平成 24 年度 借 入 額	平成 24 年度末 残 高
普 通 会 計	一般会計	33,890,550,173	3,557,419,500	2,551,400,000	32,884,530,673
	地域下水処理	0	0	0	0
	農林業労働者災害共済	0	0	0	0
	小 計	33,890,550,173	3,557,419,500	2,551,400,000	32,884,530,673
企 業 会 計 を 除 く 全 会 計	国民健康保険(事業勘定)	0	0	0	0
	国民健康保険(施設勘定)	18,595,406	876,913	0	17,718,493
	後期高齢者医療	0	0	0	0
	介護保険(保険事業)	0	0	0	0
	介護保険(サービス事業)	0	0	0	0
	簡易水道施設	911,299,176	51,832,581	32,200,000	891,666,595
	農業集落排水	561,082,979	26,367,532	0	534,715,447
	地域下水処理	155,720,960	155,720,960	0	0
小 計	1,646,698,521	234,797,986	32,200,000	1,444,100,535	
総 計	35,537,248,694	3,792,217,486	2,583,600,000	34,328,631,208	

※この表は、借換債を除く。

市債の当年度末現在高は、34,328,631,208 円で、前年度末に比べ 1,208,617,486 円減少（対前年度比 96.6%）している。

この残高は、当年度末現在の人口 75,591 人に対し、1 人当たり 454,136 円となり、前年度と比べ 17,979 円の減となっている。

第5 審査の概要

一 一般会計

1 決算の概要について

平成24年度歳入決算額は28,027,294,555円、歳出決算額は26,602,848,020円で、形式収支額1,424,446,535円となるが、翌年度に繰越すべき財源34,493,000円を差し引いた実質収支額は1,389,953,535円となり黒字決算である。

当年度の歳入・歳出決算状況は、次表のとおりである。

表5

(単位：円、%)

予算現額	調定額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	形式収支額		
27,773,930,000	28,742,586,368	28,027,294,555	26,602,848,020	1,424,446,535	34,493,000	1,389,953,535

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

《歳入》

表6

(単位：円、%)

区分	決算額				対前年度比較	
	平成24年度	構成比	平成23年度	構成比	増減額	比率
1 市税	6,759,343,424	24.1	6,813,806,082	23.6	△ 54,462,658	99.2
2 地方譲与税	268,197,371	1.0	286,494,353	1.0	△ 18,296,982	93.6
3 利子割交付金	11,413,000	0.0	15,412,000	0.1	△ 3,999,000	74.1
4 配当割交付金	6,828,000	0.0	9,822,000	0.0	△ 2,994,000	69.5
5 株式等譲渡所得割交付金	1,584,000	0.0	1,540,000	0.0	44,000	102.9
6 地方消費税交付金	589,302,000	2.1	581,353,000	2.0	7,949,000	101.4
7 ゴルフ場利用税交付金	39,203,976	0.2	37,953,755	0.1	1,250,221	103.3
8 自動車取得税交付金	43,403,000	0.2	35,353,000	0.1	8,050,000	122.8
9 地方特例交付金	36,043,000	0.1	103,598,000	0.4	△ 67,555,000	34.8
10 地方交付税	8,501,606,000	30.3	8,669,911,000	30.0	△ 168,305,000	98.1
11 交通安全対策特別交付金	15,210,000	0.1	15,432,000	0.1	△ 222,000	98.6
12 分担金及び負担金	335,444,187	1.2	322,569,084	1.1	12,875,103	104.0
13 使用料及び手数料	536,932,230	1.9	527,612,765	1.8	9,319,465	101.8
14 国庫支出金	4,105,926,975	14.6	4,116,878,164	14.3	△ 10,951,189	99.7
15 県支出金	1,955,938,221	7.0	2,004,552,565	6.9	△ 48,614,344	97.6
16 財産収入	202,324,342	0.7	580,804,485	2.0	△ 378,480,143	34.8
17 寄附金	1,123,725	0.0	1,440,000	0.0	△ 316,275	78.0
18 繰入金	795,790,255	2.9	666,498,513	2.3	129,291,742	119.4
19 繰越金	769,985,332	2.7	715,774,541	2.5	54,210,791	107.6
20 諸収入	500,295,517	1.8	531,573,898	1.8	△ 31,278,381	94.1
21 市債	2,551,400,000	9.1	2,826,750,000	9.8	△ 275,350,000	90.3
合計	28,027,294,555	100.0	28,865,129,205	100.0	△ 837,834,650	97.1

《歳出》

表 7

(単位：円、%)

項 目	決 算 額				対 前 年 度 比 較	
	平成 24 年度	構成比	平成 23 年度	構成比	増 減 額	比 率
1 議会費	258,941,074	1.0	287,949,228	1.1	△ 29,008,154	89.9
2 総務費	2,605,787,465	9.8	3,445,368,283	12.6	△ 839,580,818	75.6
3 民生費	10,417,345,402	39.2	10,164,704,758	37.1	252,640,644	102.5
4 衛生費	2,106,840,976	7.9	1,919,442,232	7.0	187,398,744	109.8
5 労働費	69,747,550	0.3	247,977,628	0.9	△ 178,230,078	28.1
6 農林水産業費	905,761,074	3.4	928,076,764	3.4	△ 22,315,690	97.6
7 商工費	336,165,479	1.3	293,776,617	1.1	42,388,862	114.4
8 土木費	2,415,849,102	9.1	2,843,887,500	10.4	△ 428,038,398	84.9
9 消防費	1,068,241,634	4.0	1,070,661,408	3.9	△ 2,419,774	99.8
10 教育費	2,174,330,501	8.2	2,243,563,487	8.2	△ 69,232,986	96.9
11 災害復旧費	186,254,690	0.7	31,781,363	0.1	154,473,327	586.1
12 公債費	4,057,583,073	15.3	3,917,954,605	14.3	139,628,468	103.6
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	26,602,848,020	100.0	27,395,143,873	100.0	△ 792,295,853	97.1

2 歳入について

(1) 歳入決算額について

表 8

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
27,773,930,000	28,742,586,368	28,027,294,555	49,593,830	665,697,983	97.5

当初予算額 26,217,000,000 円、補正予算額 945,695,000 円、前年度からの繰越額 611,235,000 円で、予算現額 27,773,930,000 円に対し、調定額 28,742,586,368 円、収入済額 28,027,294,555 円であり、収入率 97.5%である。ほぼ適正な予算編成及び収入がなされていると認められる。

(2) 収入未済額について

当年度の収入未済額は 665,697,983 円であり、内訳は次表のとおりである。

表 9

(単位：円)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	平成24年度	平成23年度	増 減 額	比 率
1 市 税	569,952,899	629,262,791	△ 59,309,892	90.6
12 分担金及び負担金	31,702,670	30,274,470	1,428,200	104.7
13 使用料及び手数料	52,461,264	47,975,874	4,485,390	109.3
16 財産収入	33,600	198,000	△ 164,400	17.0
20 諸収入	11,547,550	4,150,305	7,397,245	278.2
合 計	665,697,983	711,861,440	△ 46,163,457	93.5

(3) 不納欠損額について

当年度の不納欠損額は49,593,830円であり、内訳は次表のとおりである。

表10

(単位：円)

款	項	不 納 欠 損 額		対前年度比較	
		平成24年度	平成23年度	増 減 額	比 率
1	市税	44,506,110	19,401,674	25,104,436	229.4
	1 市民税	15,512,077	7,981,442	7,530,635	194.4
	2 固定資産税	25,839,789	9,639,407	16,200,382	268.1
	3 軽自動車税	1,582,505	1,188,477	394,028	133.2
	6 都市計画税	1,571,739	592,348	979,391	265.3
12	分担金及び負担金	4,790,020	3,951,320	838,700	121.2
	2 負担金	4,790,020	3,951,320	838,700	121.2
13	使用料及び手数料	297,700	227,500	70,200	130.9
	2 手数料	297,700	227,500	70,200	130.9
20	諸収入	0	325,500	△ 325,500	皆減
	5 雑入	0	325,500	△ 325,500	皆減
	合 計	49,593,830	23,905,994	25,687,836	207.5

(4) 款別歳入決算額について

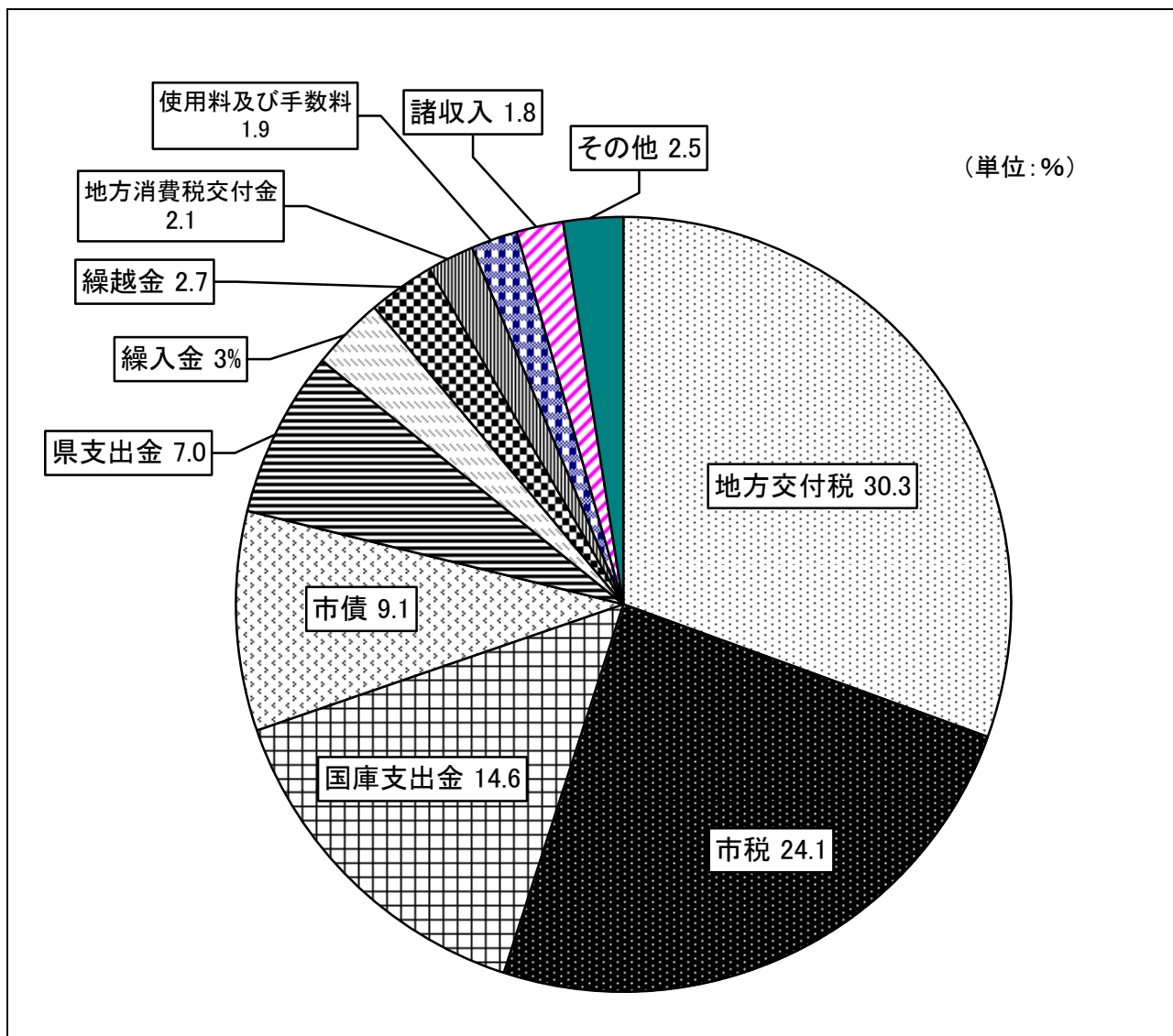
ア 款別の歳入決算額について

表11

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	構成比率
1 市 税	6,552,343,000	7,373,802,433	6,759,343,424	24.1
2 地方譲与税	266,000,000	268,197,371	268,197,371	1.0
3 利子割交付金	16,000,000	11,413,000	11,413,000	0.0
4 配当割交付金	2,000,000	6,828,000	6,828,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,400,000	1,584,000	1,584,000	0.0
6 地方消費税交付金	530,000,000	589,302,000	589,302,000	2.1
7 ゴルフ場利用税交付金	36,000,000	39,203,976	39,203,976	0.2
8 自動車取得税交付金	36,000,000	43,403,000	43,403,000	0.2
9 地方特例交付金	36,043,000	36,043,000	36,043,000	0.1
10 地方交付税	8,296,883,000	8,501,606,000	8,501,606,000	30.3
11 交通安全対策特別交付金	13,300,000	15,210,000	15,210,000	0.1
12 分担金及び負担金	322,591,000	371,936,877	335,444,187	1.2
13 使用料及び手数料	500,158,000	589,691,194	536,932,230	1.9
14 国庫支出金	4,180,824,000	4,105,926,975	4,105,926,975	14.6
15 県支出金	2,039,152,000	1,955,938,221	1,955,938,221	7.0
16 財産収入	105,776,000	202,357,942	202,324,342	0.7
17 寄 付 金	1,124,000	1,123,725	1,123,725	0.0
18 繰 入 金	808,489,000	795,790,255	795,790,255	2.9
19 繰 越 金	680,268,000	769,985,332	769,985,332	2.7
20 諸 収 入	264,779,000	511,843,067	500,295,517	1.8
21 市 債	3,084,800,000	2,551,400,000	2,551,400,000	9.1
合 計	27,773,930,000	28,742,586,368	28,027,294,555	100.0

イ 款別歳入決算額の構成比率は、次のとおりである。



(5) 款別歳入決算額の内容について

第1款 市税

ア 収入済額について

表 12

(単位: 円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6,552,343,000	7,373,802,433	6,759,343,424	44,506,110	569,952,899	91.7

予算現額 6,552,343,000 円に対し、調定額 7,373,802,433 円、収入済額 6,759,343,424 円であり、調定額に対する収入率は 91.7%となっており、前年度と比べ 0.4 ポイント上昇している。

滞納整理指導官との連携により、226 件の不動産、債権等の差押えを行い、公売により不動産 3 件 4,489,000 円を処分した。あわせて、資産調査も対象人員 1,887 人、延べ 29,613 件について行い、公正・公平な納税の観点から、実情に合わせた収納の確保を図っている。

税目別の決算状況については、次表のとおりである。

表 13

(単位：円、%)

項 目	平成 24 年 度	平成 23 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
市民税	2,956,359,527	2,804,321,691	152,037,836	105.4
固定資産税	3,055,330,750	3,249,161,131	△ 193,830,381	94.0
軽自動車税	170,879,700	166,034,434	4,845,266	102.9
市たばこ税	398,382,031	405,031,452	△ 6,649,421	98.4
入湯税	3,379,400	1,140,850	2,238,550	296.2
都市計画税	175,012,016	188,014,324	△ 13,002,308	93.1
特別土地保有税	0	102,200	△ 102,200	皆減
合 計	6,759,343,424	6,813,806,082	△ 54,462,658	99.2

イ 徴収率及び収入未済額について

表 14

(単位：%、円)

項 目	徴収率		収入未済額		
	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	差額
市民税	92.7	92.2	215,592,757	230,234,150	△ 14,641,393
個人市民税	92.1	91.4	210,237,679	224,646,750	△ 14,409,071
現年課税分	98.0	98.0	53,572,590	48,793,279	4,779,311
滞納繰越分	21.8	22.7	156,665,089	175,853,471	△ 19,188,382
法人市税	98.4	98.3	5,355,078	5,587,400	△ 232,322
現年課税分	99.7	99.5	1,174,100	1,596,500	△ 422,400
滞納繰越分	22.3	14.3	4,180,978	3,990,900	190,078
固定資産税	90.0	89.9	314,850,817	356,620,756	△ 41,769,939
固定資産税	89.8	89.7	314,850,817	356,620,756	△ 41,769,939
現年課税分	97.9	97.6	61,487,284	76,269,384	△ 14,782,100
滞納繰越分	21.8	19.7	253,363,533	280,351,372	△ 26,987,839
国有資産等所在市 町村交付金及び納	100.0	100.0	0	0	0
現年課税分	100.0	100.0	0	0	0
軽自動車税	88.6	88.3	20,505,616	20,709,521	△ 203,905
現年課税分	96.5	96.3	5,949,100	6,221,000	△ 271,900
滞納繰越分	21.9	24.4	14,556,516	14,488,521	67,995
市(町)たばこ税	100.0	100.0	0	0	0
現年課税分	100.0	100.0	0	0	0
入湯税	100.0	100.0	0	0	0
現年課税分	100.0	100.0	0	0	0
都市計画税	89.5	89.4	19,003,709	21,698,364	△ 2,694,655
現年課税分	97.9	97.6	3,584,480	4,468,113	△ 883,633
滞納繰越分	21.8	19.7	15,419,229	17,230,251	△ 1,811,022
特別土地保有税	—	100.0	—	0	0
滞納繰越分	—	100.0	—	0	0

ウ 不納欠損について

表 15

(単位：件、円)

内 訳	地方税法第15条の7の規定によるもの（滞納処分の停止の要件等に該当するもの）		地方税第18条項の規定によるもの（地方税の消滅時効に該当するもの）		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人市民税	279	6,282,058	760	9,067,919	1,039	15,349,977
法人市民税	0	0	3	162,100	3	162,100
固定資産税	471	19,055,207	908	6,784,582	1,379	25,839,789
軽自動車税	81	387,400	283	1,195,105	364	1,582,505
都市計画税	-	1,158,843	-	412,896	-	1,571,739
計	831	26,883,508	1,954	17,622,602	2,785	44,506,110

エ 徴収猶予について

地方税法第15条に基づく徴収猶予の要件等に該当するものはなかった。

オ 執行停止について

地方税法第15条の7第1項1号から3号に係る執行停止は、次表のとおりである。

表 16

(単位：件、円)

税 目	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
件 数	421	0	442	175	-	1,038
金 額	7,827,495	0	20,450,940	817,500	-	29,095,935

《参考》

地方税法第15条の7第1項

- 1号 滞納処分をすることができる財産がないとき
- 2号 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき
- 3号 その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき

カ 差押えの状況について

表 17

(単位：件)

種 別	件 数			
	平成24年度	平成23年度	差引	
不 動 産	50	73	△ 23	
動 産	0	5	△ 5	
債 権	国税還付金	45	70	△ 25
	預貯金	80	69	11
	給与・年金	10	9	1
	過払い金	0	0	0
	その他	41	67	△ 26
	小 計	176	215	△ 39
合 計	226	293	△ 67	

債権のうち、その他の項目は、生命保険や出資金等である。

第2款 地方譲与税

表 18

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
266,000,000	268,197,371	268,197,371	0	0	100.0

表 19

(単位：円、%)

項 目	平成 24 年度	平成 23 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 地方揮発油譲与税	79,762,000	79,685,000	77,000	100.1
2 自動車重量譲与税	188,435,000	206,809,000	△ 18,374,000	91.1
3 地方道路譲与税	371	353	18	105.1
合 計	268,197,371	286,494,353	△ 18,296,982	93.6

予算現額 266,000,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 268,197,371 円であり、収入率 100.0%である。

第 3 款 利子割交付金

表 20

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
16,000,000	11,413,000	11,413,000	0	0	100.0

表 21

(単位：円、%)

項 目	平成 24 年度	平成 23 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 利子割交付金	11,413,000	15,412,000	△ 3,999,000	74.1

予算現額 16,000,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 11,413,000 円であり、収入率 100.0%である。

第 4 款 配当割交付金

表 22

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2,000,000	6,828,000	6,828,000	0	0	100.0

表 23

(単位：円、%)

項 目	平成 24 年度	平成 23 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 配当割交付金	6,828,000	9,822,000	△ 2,994,000	69.5

予算現額 2,000,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 6,828,000 円であり、収入率 100.0%である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

表 24

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1,400,000	1,584,000	1,584,000	0	0	100.0

表 25

(単位：円、%)

項 目	平成 24 年度	平成 23 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 株式等譲渡所得割交付金	1,584,000	1,540,000	44,000	102.9

予算現額 1,400,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 1,584,000 円であり、収入率 100.0%である。

第6款 地方消費税交付金

表 26

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
530,000,000	589,302,000	589,302,000	0	0	100.0

表 27

(単位：円、%)

項 目	平成 24 年度	平成 23 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 地方消費税交付金	589,302,000	581,353,000	7,949,000	101.4

予算現額 530,000,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 589,302,000 円であり、収入率 100.0%である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

表 28

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
36,000,000	39,203,976	39,203,976	0	0	100.0

表 29

(単位：円、%)

項 目	平成 24 年度	平成 23 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 ゴルフ場利用税交付金	39,203,976	37,953,755	1,250,221	103.3

予算現額 36,000,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 39,203,976 円であり、収入率 100.0%である。

第8款 自動車取得税交付金

表 30

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
36,000,000	43,403,000	43,403,000	0	0	100.0

表 31

(単位：円、%)

項 目	平成 24 年度	平成 23 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 自動車取得税交付金	43,403,000	35,353,000	8,050,000	122.8

予算現額 36,000,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 43,403,000 円であり、収入率 100.0%である。

第9款 地方特例交付金

表 32

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
36,043,000	36,043,000	36,043,000	0	0	100.0

表 33

(単位：円、%)

項 目	平成 24 年度	平成 23 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 地方特例交付金	36,043,000	103,598,000	△ 67,555,000	34.8

予算現額 36,043,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 36,043,000 円であり、収入率 100.0%である。

第10款 地方交付税

表34

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
8,296,883,000	8,501,606,000	8,501,606,000	0	0	100.0

表35

(単位：円、%)

項目	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 地方交付税	8,501,606,000	8,669,911,000	△168,305,000	98.1

予算額8,296,883,000円に対し、調定額・収入済額ともに8,501,606,000円であり、収入率100.0%である。

昨年度に引き続き、合併算定替による普通交付税の増加額があったが、合併してから5年経過後、段階的に減額されるため、長期的な財政計画が求められる。

第11款 交通安全対策特別交付金

表36

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
13,300,000	15,210,000	15,210,000	0	0	100.0

表37

(単位：円、%)

項目	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 交通安全対策特別交付金	15,210,000	15,432,000	△222,000	98.6

予算現額13,300,000円に対し、調定額・収入済額ともに15,210,000円であり、収入率100.0%である。

第12款 分担金及び負担金

表38

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
322,591,000	371,936,877	335,444,187	4,790,020	31,702,670	90.2

表39

(単位：円、%)

項目	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 分担金	2,776,663	8,864,002	△6,087,339	31.3
2 負担金	332,667,524	313,705,082	18,962,442	106.0
合計	335,444,187	322,569,084	12,875,103	104.0

予算現額322,591,000円に対し、調定額371,936,877円、収入済額335,444,187円であり、収入率90.2%である。分担金収入の主なものは農林水産業費分担金2,278,000円で、分担金収入全体の82.0%を占めている。

負担金収入の主なものは、民生費負担金329,906,044円で、負担金収入全体の99.2%を占めている。収入未済額31,702,670円は、児童福祉費負担金の保育所保育負担金で、徴収率は89.0%であり、前年度徴収率88.9%に比べ0.1ポイントの増となっているが、公平な費用負担の観点からも、徴収率の向上により一層努められたい。

第13款 使用料及び手数料

表40

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
500,158,000	589,691,194	536,932,230	297,700	52,461,264	91.1

表41

(単位：円、%)

項目	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 使用料	361,750,167	354,779,694	6,970,473	102.0
2 手数料	175,182,063	172,833,071	2,348,992	101.4
合計	536,932,230	527,612,765	9,319,465	101.8

予算現額500,158,000円に対し、調定額589,691,194円、収入済額536,932,230円であり、収入率91.1%である。

使用料収入の主なものは、土木使用料295,763,222円で、使用料収入のうち81.8%を占めている。前年度に比べ増額となった主な要因は、主に市営住宅使用料11,144,700円の増(対前年度比104.6%)によるものである。

手数料収入の主なものは、衛生手数料134,020,333円で、手数料収入のうち76.5%を占めている。収入未済額52,461,264円及び不納欠損額297,700円の内訳は、次のとおりである。

表42

(単位：円)

項	目	節	調定額	収入未済額	不納欠損額
使用料	総務使用料	総務管理使用料	5,130,122	33,000	0
	民生使用料	児童福祉使用料	10,786,800	99,000	0
	土木使用料	住宅使用料	322,526,806	47,515,884	0
	教育使用料	幼稚園使用料	13,749,350	283,800	0
手数料	総務手数料	徴税手数料	11,937,640	3,947,760	273,300
	民生手数料	児童福祉手数料	409,700	257,300	24,400
	土木手数料	住宅手数料・土地区画整理手数料	500,340	324,520	0
合計			365,040,758	52,461,264	297,700

住宅使用料の収入未済額については主に滞納繰越分であり、徴収率は9.2%である。そのため、住宅使用料全体の調定額に対する収入未済額の割合が14.7%となっている。的確に実態を把握するとともに要因を分析し、未納の解消に向けた積極的な対策が必要である。

第14款 国庫支出金

表43

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4,180,824,000	4,105,926,975	4,105,926,975	0	0	100.0

表44

(単位：円、%)

項目	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 国庫負担金	3,406,745,591	3,302,513,791	104,231,800	103.2
2 国庫補助金	685,353,000	794,237,000	△108,884,000	86.3
3 国庫委託金	13,828,384	20,127,373	△6,298,989	68.7
合計	4,105,926,975	4,116,878,164	△10,951,189	99.7

予算現額 4,180,824,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 4,105,926,975 円であり、収入率 100.0% である。

国庫負担金は、民生費国庫負担金 3,378,846,591 円と災害復旧費国庫負担金 27,899,000 円で、前年度に比べ増額となった主な要因は、障害者自立支援給付費負担金 120,530,241 円の増（対前年度比 129.3%）、私立保育所運営費負担金 25,447,982 円の増（対前年度比 106.4%）、生活保護費負担金 44,777,000 円の増（対前年度比 103.6%）、現年土木施設災害復旧事業負担金 26,569,000 円の増（対前年度比 2097.7%）によるものである。

国庫補助金の主なものは、土木費国庫補助金 439,040,000 円、民生費国庫補助金 128,900,000 円であり、合わせて国庫補助金収入の 82.9%を占めている。本年度は農林水産業費国庫補助金として、鳥獣害防止総合対策事業費補助金 1,873,000 円、社会教育費補助金として宮田ヶ岡窯跡史跡買上げ事業費補助金 20,076,000 円、埋蔵文化財発掘調査補助金 2,500,000 円が新規に収入されている。

前年度からの繰越は、土木費国庫補助金 40,700,000 円（社会資本整備総合交付金）である。

国庫委託金収入は、ほとんどが民生費国庫委託金 13,596,384 円で、98.3%を占めている。

第 15 款 県支出金

表 45

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2,039,152,000	1,955,938,221	1,955,938,221	0	0	100.0

表 46

(単位：円、%)

項目	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 県負担金	1,083,600,961	944,993,103	138,607,858	114.7
2 県補助金	691,506,198	919,383,806	△ 227,877,608	75.2
3 県委託金	180,831,062	140,175,656	40,655,406	129.0
合計	1,955,938,221	2,004,552,565	△ 48,614,344	97.6

予算現額 2,039,152,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 1,955,938,221 円であり、収入率 100.0% である。

県負担金は民生費県負担金のみで、主に障害者自立支援給付費負担金 265,910,769 円、私立保育所運営負担金 211,248,698 円、国民健康保険・後期高齢者医療保険基盤安定負担金 369,359,491 円（合算）である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金 325,169,000 円、衛生費県補助金 88,639,987 円、農林水産業費県補助金 120,663,412 円で、合わせて県補助金収入の 77.3%を占めている。前年度に比べ減額となった要因は、総務費県補助金（県合併市町村一体化促進支援補助金）84,617,000 円の減（対前年度比 31.6%）、労働費県補助金（ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金）147,857,762 円の減（対前年度比 0%）等によるものである。

前年度からの繰越は、農林水産業費県補助金 15,300,000 円（農山漁村地域整備交付金（繰越））である。

県委託金の主なものは、総務費委託金 163,403,950 円であり、県委託金収入の 90.4%を占めている。これは、個人県民税徴収取扱費市町村交付金 98,565,062 円、衆議院議員選挙費委託金 32,141,586 円などによるものである。

前年度に比べ増額となった主な要因は、選挙費委託金 42,922,325 円の増（対前年度比 330.7%）などによるものである。

第16款 財産収入

表 47

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
105,776,000	202,357,942	202,324,342	0	33,600	100.0

表 48

(単位：円、%)

項 目	平成 24 年度	平成 23 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 財産運用収入	28,803,994	27,362,192	1,441,802	105.3
2 財産売払収入	173,520,348	553,442,293	△ 379,921,945	31.4
合 計	202,324,342	580,804,485	△ 378,480,143	34.8

予算現額 105,776,000 円に対し、調定額 202,357,942 円、収入済額 202,324,342 円であり、収入率 100.0%である。財産運用収入の主なものは、財産貸付収入 23,763,682 円である。財産売払収入については 173,520,348 円で、前年度より大幅に減少している。

利子及び配当金の内訳は、次のとおりである。

表 49

(単位：円)

	項 目	金額
利 子	財政調整基金利子	2,655,567
	減債基金利子	516,187
	土地開発基金利子	478,291
	市有施設整備積立基金利子	132,691
	市庁舎建設基金利子	385,186
	地域づくり推進基金利子	145,425
	福祉対策推進基金利子	22,747
	地域福祉基金利子	381,642
	介護保険高額サービス費等貸付基金利子	758
	中山間ふるさと・水と土保全基金利子	10,806
	畜産特別導入事業基金利子	20,514
	牛舎整備資金貸付基金利子	3,017
	育英事業基金利子	42,230
	青少年育成基金利子	32,037
	松下文庫基金利子	902
	図書購入基金利子	31,813
	過疎地域自立促進基金預金利子	56,839
	小 計	4,916,652
配 当 金	南日本放送配当金	108,000
	みずほホールディングス配当金	15,660
	小 計	123,660
合 計	5,040,312	

第17款 寄附金

表 50

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1,124,000	1,123,725	1,123,725	0	0	100.0

表 51

(単位：円、%)

項目	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 寄附金	1,123,725	1,440,000	△316,275	78.0

予算現額1,124,000円に対し、調定額・収入済額ともに1,123,725円であり、収入率100.0%である。一般寄付金940,000円（うちふるさと応援寄附金934,000円）、民生費寄附金120,000円、育英会寄附金63,725円となっている。

第18款 繰入金

表 52

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
808,489,000	795,790,255	795,790,255	0	0	100.0

表 53

(単位：円、%)

項目	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 基金繰入金	708,025,452	600,000,000	108,025,452	118.0
2 特別会計繰入金	87,764,803	66,498,513	21,266,290	132.0
合計	795,790,255	666,498,513	129,291,742	119.4

予算現額808,489,000円に対し、調定額・収入済額ともに795,790,255円であり、収入率100.0%である。基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金570,000,000円、減債基金繰入金70,000,000円である。

各特別会計からの繰入金は次のとおりである。

表 54

(単位：円)

会計名	予算現額	調定額	収入済額
後期高齢者医療特別会計	14,384,000	14,384,152	14,384,152
介護保険特別会計保険事業勘定	50,276,000	50,276,786	50,276,786
土地区画整理事業特別会計	18,633,000	18,633,000	18,633,000
介護保険特別会計介護サービス事業勘定	4,470,000	4,470,865	4,470,865
合計	87,763,000	87,764,803	87,764,803

第19款 繰越金

表 55

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
680,268,000	769,985,332	769,985,332	0	0	100.0

表 56

(単位：円、%)

項目	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 繰越金	769,985,332	715,774,541	54,210,791	107.6

予算現額 680,268,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 769,985,332 円であり、収入率 100.0%である。

繰越金のうち、前年度からの繰越明許費に係る繰越金は 682,309,332 円である。

第 20 款 諸収入

表 57

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
264,779,000	511,843,067	500,295,517	0	11,547,550	97.7

表 58

(単位：円、%)

項目	平成 24 年度	平成 23 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 延滞金、加算金及び過料	23,400,319	29,499,550	△ 6,099,231	79.3
2 市預金利子	848,430	629,636	218,794	134.7
3 貸付金元利収入	226,507,398	239,000,000	△ 12,492,602	94.8
受託事業収入	0	50,526,672	△ 50,526,672	皆減
4 雑 入	249,539,370	211,918,040	37,621,330	117.8
合 計	500,295,517	531,573,898	△ 31,278,381	94.1

予算現額 264,779,000 円に対し、調定額 511,843,067 円、収入済額 500,295,517 円であり、収入率 97.7%である。

貸付金元利収入については、土地開発公社経営健全化資金貸付金元利収入 221,871,300 円、生産素牛貸付金元利収入 4,636,098 円である。

受託事業収入については、日置市からのし尿及び浄化槽汚泥受託収入が昨年度で終了となったため、大幅な減額になった。

雑入について、前年度に比べ増額となった主な要因は、今年度のみ収入として全国町村会共済金 21,636,924 円、JAあいら交通事故対策事業支援金 7,400,000 円が生じていたことによるものである。

主な雑入は、次表のとおりである。

表 59

(単位：円)

区分	主な収入項目及び収入額		
総務雑入	全国町村会共済金	21,636,924	
	県市町村振興協会市町村交付金	13,371,725	
	一般コミュニティ事業助成金	8,200,000	
	派遣職員給与負担金	7,800,529	
	簡易郵便局取扱委託金	7,565,100	
	JAあいら交通事故対策事業支援金	7,400,000	
民生雑入	過年度子ども手当交付金	38,530,623	(国庫・県費合算)
	生活保護費返還金	14,135,608	
衛生雑入	資源有価物処分料	31,018,807	
	健康診査受診料	24,452,100	
農林水産雑入	公団造林整備委託金	7,581,000	
	伝承館講座受講料	3,174,800	
	土地改良施設維持管理適正化事業交付金	3,150,000	
消防雑入	高速道路救急支弁金ほか	7,820,408	
教育雑入	公民館講座受講料	2,475,400	

雑入の収入未済額については、民生雑入 11,547,550 円で、生活保護費返還金の未収分である。全国的に生活保護費の受給が増加している中で、適正な受給を遂行するためにも、適正な返還金の確保は重要な課題である。対象者の実態を十分把握し、確実に返還がなされるような工夫を望むものである。

第 21 款 市債

表 60

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3,084,800,000	2,551,400,000	2,551,400,000	0	0	100.0

表 61

(単位：円、%)

項目	平成 24 年度	平成 23 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 市 債	2,551,400,000	2,826,750,000	△ 275,350,000	90.3

予算現額 3,084,800,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 2,551,400,000 円であり、収入率 100.0% である。収入済額の主なものは、臨時財政対策債 1,278,400,000 円、土木債 737,100,000 円で、収入に占める割合はそれぞれ 50.1%、28.9% である。

市債の内訳は、次表のとおりである。

表 62

(単位：円)

目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
総 務 債	67,100,000	67,100,000	67,100,000	0
民 生 債	6,800,000	6,800,000	6,800,000	0
衛 生 債	9,300,000	5,300,000	5,300,000	0
農 林 水 産 業 債	168,300,000	144,400,000	144,400,000	0
商 工 債	52,300,000	52,300,000	52,300,000	0
土 木 債	875,000,000	737,100,000	737,100,000	0
消 防 債	399,400,000	62,400,000	62,400,000	0
教 育 債	151,300,000	120,700,000	120,700,000	0
合 併 推 進 事 業 債	63,000,000	63,000,000	63,000,000	0
災 害 復 旧 債	13,900,000	13,900,000	13,900,000	0
臨 時 財 政 対 策 債	1,278,400,000	1,278,400,000	1,278,400,000	0
合 計	3,084,800,000	2,551,400,000	2,551,400,000	0

3 歳出について

(1) 歳出決算額及び執行率について

当初予算額 26,217,000,000 円、補正予算額 945,695,000 円、前年度からの繰越事業費繰越額 611,235,000 円であり、予算現額 27,773,930,000 円に対し、決算額 26,602,848,020 円、翌年度への繰越額 768,608,000 円であるので、不用額 402,473,980 円となる。

執行率は 95.8%であるが、翌年度繰越額を予算現額から差し引いた場合の執行率は 98.5%であり、適正な予算編成及び予算執行であったと認められる。

表 63

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
27,773,930,000	26,602,848,020	768,608,000	402,473,980	95.8

(2) 繰越明許費について

地方自治法第 213 条に基づく、平成 24 年度繰越明許費総額は 768,608,000 円であり、内訳は次表のとおりである。

表 64

(単位：円)

款	項	事 業 名	翌年度繰越額
6 農林水産業費	2 林業費	ふるさとの森再生事業	46,905,000
		育成林整備事業	51,900,000
7 商工費	1 商工費	観光基本計画策定事業	5,850,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	地方特定道路整備事業	13,000,000
		一般単独道路整備事業	14,758,000
		社会資本整備総合交付金事業	68,563,000
		社会資本整備総合交付金事業（維持）	3,000,000
	5 都市計画費	排水路整備事業	50,835,000
		社会資本整備総合交付金事業	33,880,000
6 住宅建設費	公営住宅建設事業	69,419,000	
9 消防費	1 消防費	地域防災計画策定事業	1,890,000
		防災無線デジタル化整備事業	341,100,000
10 教育費	2 小学校費	小学校施設整備事業	8,473,000
	5 社会教育費	公民館設備整備事業	37,572,000
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	現年耕地災害復旧事業	21,463,000
合 計			768,608,000

(3) 事故繰越について

今年度は、地方自治法第 220 条に基づく事故繰越は生じていない。

(4) 款別歳出決算額の状況について

ア 款別歳出決算額の状況について

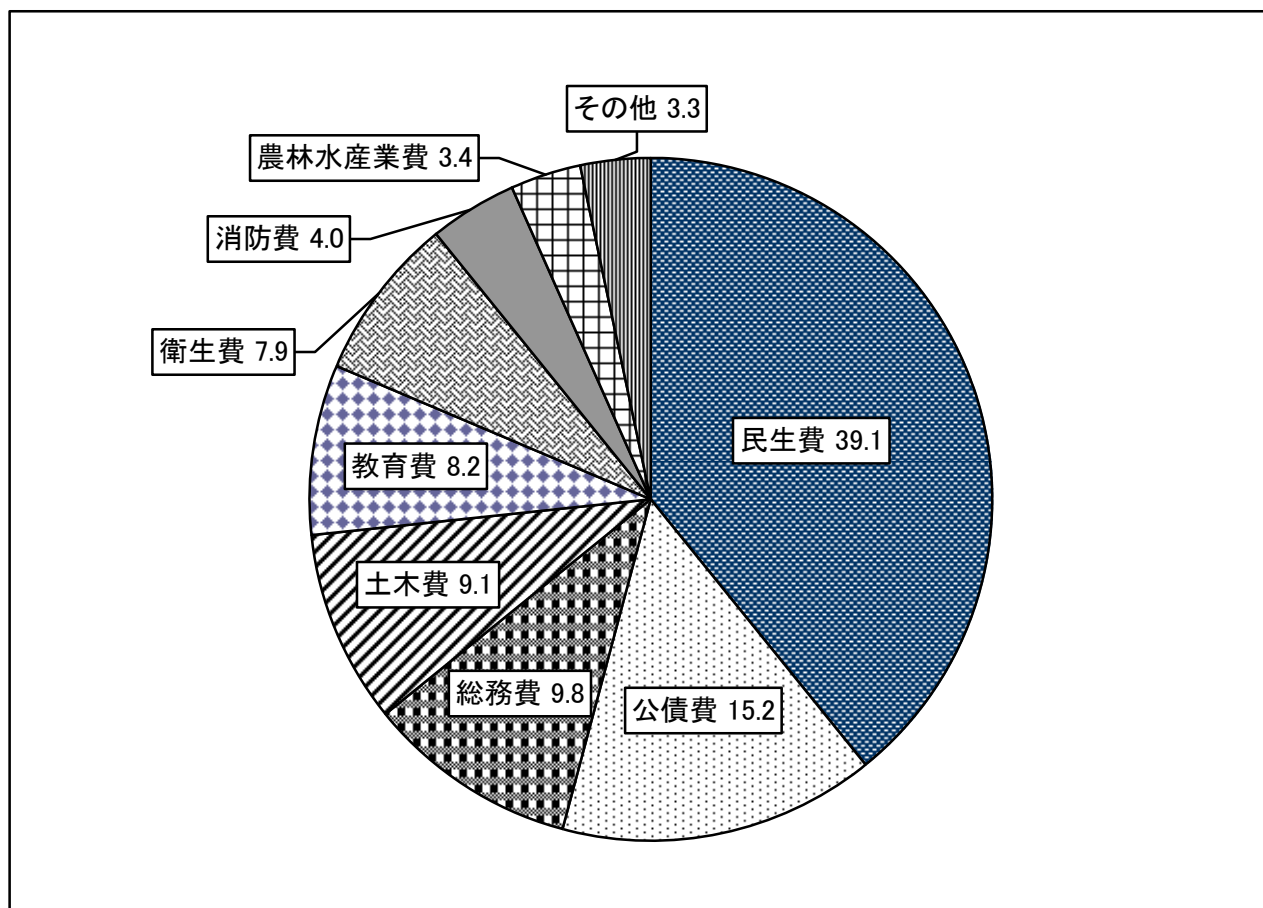
表 65

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
1 議会費	259,490,000	258,941,074	0	548,926	99.8	1.0
2 総務費	2,638,647,000	2,605,787,465	0	32,859,535	98.8	9.8
3 民生費	10,653,235,000	10,417,345,402	0	235,889,598	97.8	39.1
4 衛生費	2,151,709,000	2,106,840,976	0	44,868,024	97.9	7.9
5 労働費	70,267,000	69,747,550	0	519,450	99.3	0.3
6 農林水産業費	1,013,866,000	905,761,074	98,805,000	9,299,926	89.3	3.4
7 商工費	347,428,000	336,165,479	5,850,000	5,412,521	96.8	1.3
8 土木費	2,695,825,000	2,415,849,102	253,455,000	26,520,898	89.6	9.1
9 消防費	1,417,423,000	1,068,241,634	342,990,000	6,191,366	75.4	4.0
10 教育費	2,242,581,000	2,174,330,501	46,045,000	22,205,499	97.0	8.2
11 災害復旧費	208,449,000	186,254,690	21,463,000	731,310	89.4	0.7
12 公債費	4,059,560,000	4,057,583,073	0	1,976,927	100.0	15.2
13 予備費	15,450,000	0	0	15,450,000	0.0	0.0
合 計	27,773,930,000	26,602,848,020	768,608,000	402,473,980	95.8	100.0

イ 款別歳出決算額の構成比率について

(単位：%)



(5) 不用額について

不用額は402,473,980円であり、主に民生費235,889,598円(構成比58.6%)、衛生費44,868,024円(構成比11.1%)、総務費32,859,535円(構成比8.2%)、土木費26,520,898円(構成比6.6%)である。

(6) 款別歳出決算額の内容について

第1款 議会費

表66

(単位：円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
259,490,000	258,941,074	0	548,926	99.8

表67

(単位：円、%)

項 目	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 議会費	258,941,074	287,949,228	△29,008,154	89.9

予算現額259,490,000円に対し、決算額258,941,074円、執行率99.8%である。

第2款 総務費

表68

(単位：円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,638,647,000	2,605,787,465	0	32,859,535	98.8

表69

(単位：円、%)

項 目	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務管理費	1,853,627,125	71.1	2,721,054,696	79.0	△867,427,571	68.1
2 徴税費	388,136,990	14.9	408,470,720	11.9	△20,333,730	95.0
3 戸籍住民基本台帳費	246,974,719	9.5	225,687,914	6.6	21,286,805	109.4
4 選挙費	74,246,429	2.8	51,970,429	1.5	22,276,000	142.9
5 統計調査費	13,060,042	0.5	12,999,145	0.4	60,897	100.5
6 監査委員費	29,742,160	1.1	25,185,379	0.7	4,556,781	118.1
合 計	2,605,787,465	100.0	3,445,368,283	100.0	△839,580,818	75.6

予算現額2,638,647,000円に対し、決算額2,605,787,465円、執行率98.8%である。主な支出は総務管理費で1,853,627,125円、徴税費388,136,990円である。

総務管理費のうち主なものは、一般管理費536,455,236円(構成比28.9%)、情報管理費211,925,360円(構成比11.4%)、財産管理費211,414,046円(構成比11.4%)である。

徴税費のうち主なものは、税務総務費342,653,519円(構成比88.3%)である。

選挙費のうち主なものは、選挙費63,870,636円(構成比86.0%)で、前年度に比べ増額になった主な要因は、衆議院議員総選挙が執行されたためである。

統計調査費のうち主なものは、統計調査総務費9,920,253円(構成比76.0%)である。

第3款 民生費

表 70

(単位：円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10,653,235,000	10,417,345,402	0	235,889,598	97.8

表 71

(単位：円、%)

項 目	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 社会福祉費	4,898,105,129	47.0	4,499,706,221	44.3	398,398,908	108.9
2 児童福祉費	3,814,608,957	36.6	3,839,749,719	37.8	△ 25,140,762	99.3
3 生活保護費	1,704,231,316	16.4	1,825,248,818	18.0	△ 121,017,502	93.4
4 災害救助費	400,000	0.0	0	0.0	400,000	0.0
合 計	10,417,345,402	100.0	10,164,704,758	100.0	252,640,644	102.5

予算現額 10,653,235,000 円に対し、決算額 10,417,345,402 円、執行率 97.8%である。主な支出は社会福祉費 4,898,105,129 円、児童福祉費 3,814,608,957 円である。

社会福祉費のうち主なものは、障害福祉費 1,481,804,109 円（構成比 30.3%）、後期高齢者医療費 1,208,191,600 円（構成比 24.7%）、介護保険費 895,914,469 円（構成比 18.3%）及び国民健康保険費 691,566,215 円（構成比 14.1%）である。

児童福祉費のうち主なものは、児童措置費 1,639,367,234 円（構成比 43.0%）、児童福祉施設費 1,719,209,055 円（構成比 45.1%）である。

生活保護費は、ほとんど生活保護扶助費 1,573,272,467 円（構成比 92.3%）である。生活保護受給者はやや増加傾向にあり、それに伴い支出も増加している。実態を十分把握し、本来の目的に沿った適正な受給が行われることが重要である。

第4款 衛生費

表 72

(単位：円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,151,709,000	2,106,840,976	0	44,868,024	97.9

表 73

(単位：円、%)

項 目	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 保健衛生費	987,435,075	46.9	906,000,935	47.2	81,434,140	109.0
2 清掃費	1,119,405,901	53.1	1,013,441,297	52.8	105,964,604	110.5
合 計	2,106,840,976	100.0	1,919,442,232	100.0	187,398,744	109.8

予算現額 2,151,709,000 円に対し、決算額 2,106,840,976 円、執行率 97.9%である。

保健衛生費は 987,435,075 円で、主なものは保健衛生総務費 261,742,262 円（構成比 26.5%）、環境衛生費 265,368,391 円（構成比 26.9%）及び健康増進事業費 117,238,229 円（構成比 11.9%）である。

清掃費は、1,119,405,901 円で、主なものは塵芥処理費 768,824,794 円（構成比 68.7%）、し尿処理費 241,766,180 円（構成比 21.6%）である。

第5款 労働費

表 74

(単位：円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
70,267,000	69,747,550	0	519,450	99.3

表 75

(単位：円、%)

項 目	平成 24 年度	平成 23 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 労働諸費	69,747,550	247,977,628	△ 178,230,078	28.1

予算現額 70,267,000 円に対し、決算額 69,747,550 円、執行率 99.3%である。

労働諸費のうち主なものは、労働諸費 59,188,950 円（構成比 84.9%）である。

第6款 農林水産業費

表 76

(単位：円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,013,866,000	905,761,074	98,805,000	9,299,926	89.3

表 77

(単位：円、%)

項 目	平成 24 年度		平成 23 年度		対 前 年 度 比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	比 率
1 農業費	623,114,764	68.8	642,194,076	69.2	△ 19,079,312	97.0
2 林業費	274,653,652	30.3	278,225,563	30.0	△ 3,571,911	98.7
3 水産業費	7,992,658	0.9	7,657,125	0.8	335,533	104.4
合 計	905,761,074	100.0	928,076,764	100.0	△ 22,315,690	97.6

予算現額 1,013,866,000 円に対し、決算額 905,761,074 円、執行率 89.3%である。主な支出は農業費 623,114,764 円である。翌年度への繰越明許費は 98,805,000 円であり、繰越明許費を考慮した執行率は 99.0%となる。

農業費のうち主なものは、農地費 244,350,655 円（構成比 39.2%）及び農業総務費 166,727,227 円（構成比 26.8%）である。また、前年度からの繰越事業として、農村振興総合整備事業 21,217,000 円が執行されている。

林業費のうち主なものは、治山林道費 102,285,216 円（構成比 37.2%）、林業総務費 73,597,311 円（構成比 26.8%）である。また、前年度からの繰越事業として、育成林整備事業（林道堂園支線）25,500,000 円が執行されている。

水産業費は、水産業振興費 4,554,247 円（構成比 57.0%）、漁港管理費 3,438,411 円（43.0%）であり、ほぼ前年度並みの執行である。

翌年度への繰越額 98,805,000 円は、林業費（ふるさとの森再生事業、育成林整備事業）によるものである。

第7款 商工費

表 78

(単位：円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
347,428,000	336,165,479	5,850,000	5,412,521	96.8

表 79

(単位：円、%)

項 目	平成 24 年度	平成 23 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 商工費	336,165,479	293,776,617	42,388,862	114.4

予算現額 347,428,000 円に対し、決算額 336,165,479 円、執行率 96.8%である。翌年度への繰越明許費は 5,850,000 円であり、繰越明許費を考慮した執行率は 98.4%となる。

商工費のうち主なものは観光費 136,724,068 円（構成比 40.7%）である。また、翌年度への繰越額 5,850,000 円は、観光基本計画策定事業である。

第8款 土木費

表 80

(単位：円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,695,825,000	2,415,849,102	253,455,000	26,520,898	89.6

表 81

(単位：円、%)

項 目	平成 24 年 度		平成 23 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
1 土木管理費	122,645,575	5.1	128,202,846	4.5	△ 5,557,271	95.7
2 道路橋りょう費	953,527,728	39.4	902,393,054	31.7	51,134,674	105.7
3 河川費	16,555,400	0.7	18,148,700	0.7	△ 1,593,300	91.2
4 港湾費	1,224,000	0.1	1,500,000	0.1	△ 276,000	81.6
5 都市計画費	923,100,144	38.2	1,169,864,231	41.1	△ 246,764,087	78.9
6 住宅費	398,796,255	16.5	623,778,669	21.9	△ 224,982,414	63.9
合 計	2,415,849,102	100.0	2,843,887,500	100.0	△ 428,038,398	84.9

予算現額 2,695,825,000 円に対し、決算額 2,415,849,102 円、執行率 89.6%である。翌年度への繰越明許費は 253,455,000 円であり、繰越明許を考慮した執行率は 98.9%である。

主な支出は、道路橋りょう費 953,527,728 円、都市計画費 923,100,144 円である。

土木管理費は、ほとんどが土木総務費 120,105,978 円（構成比 97.9%）である。前年度に比べ減額となった要因は、人件費の減によるものである。

道路橋りょう費のうち主なものは、道路新設改良費 696,103,150 円（構成比 73.0%）である。前年度からの繰越事業として、社会資本整備総合交付金事業（木田本通線、岩原本通線）263,560,400 円が執行されている。

河川費は、河川総務費のみである。急傾斜地崩壊対策事業として、漆上地区の工事のほか、河川維持に関する費用が執行されている。

港湾費は、港湾整備費のみであり、加治木港港湾改修事業に係る負担金である。

都市計画費のうち主なものは、街路事業費 361,142,834 円（構成比 39.1%）、土地区画整理費 211,956,062 円（構成比 23.0%）である。前年度からの繰越事業として、始良駅前通線排水路整備工事 74,000,000 円、まちづくり交付金事業 170,460,144 円が執行されている。

住宅費のうち主なものは、建築住宅管理費 232,416,646（構成比 58.3%）円である。

翌年度への繰越額 253,455,000 円は、地方特定道路整備事業 13,000,000 円、一般単独道路整備事業 14,758,000 円、社会資本整備総合交付金事業 105,443,000 円、排水路整備事業 50,835,000 円、公営住宅建設事業 69,419,000 円である。

第9款 消防費

表 82

(単位：円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,417,423,000	1,068,241,634	342,990,000	6,191,366	75.4

表 83

(単位：円、%)

項 目	平成 24 年度	平成 23 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 消防費	1,068,241,634	1,070,661,408	△ 2,419,774	99.8

予算現額 1,417,423,000 円に対し、決算額 1,068,241,634 円、執行率 75.4%である。翌年度への繰越額は 342,990,000 円であり、繰越明許を考慮した執行率は 99.4%である。

消防費のうち主なものは、常備消防費 866,739,608 円（構成比 81.1%）である。翌年度への繰越額 342,990,000 円は、防災無線デジタル化整備事業である。

第 10 款 教育費

表 84

(単位：円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,242,581,000	2,174,330,501	46,045,000	22,205,499	97.0

表 85

(単位：円、%)

項 目	平成 24 年度		平成 23 年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 教育総務費	317,100,266	14.6	325,283,542	14.5	△ 8,183,276	97.5
2 小学校費	492,724,273	22.7	450,453,177	20.1	42,271,096	109.4
3 中学校費	198,098,129	9.1	270,834,466	12.1	△ 72,736,337	73.1
4 幼稚園費	215,165,475	9.9	225,940,939	10.1	△ 10,775,464	95.2
5 社会教育費	434,549,561	20.0	449,682,591	20.0	△ 15,133,030	96.6
6 保健体育費	516,692,797	23.8	521,368,772	23.2	△ 4,675,975	99.1
合 計	2,174,330,501	100.0	2,243,563,487	100.0	△ 69,232,986	96.9

予算現額 2,242,581,000 円に対し、決算額 2,174,330,501 円、執行率 97.0%である。翌年度への繰越額は 46,045,000 円であり、繰越明許を考慮した執行率は 99.0%である。

主な支出は保健体育費 516,692,797 円、小学校費 492,724,273 円である。

教育総務費のうち主なものは、教育総務事務局費 251,669,064 円（構成比 79.4%）である。

小学校費のうち主なものは、学校管理費 391,230,268 円（構成比 79.4%）である。前年度に比べ増額となった主な要因は、松原なぎさ小学校新築工事設計業務委託と地質調査業務委託によるものである。

中学校費のうち主なものは、学校管理費 133,051,963 円（構成比 67.2%）である。

幼稚園費のうち主なものは、幼稚園管理費 156,822,185 円（構成比 72.9%）である。

社会教育費のうち主なものは、社会教育総務費 143,727,377 円（構成比 33.1%）、図書館費 105,950,407 円（構成比 24.4%）及び公民館費 84,479,990 円（構成比 19.4%）である。

保健体育費のうち主なものは、小学校給食費 137,759,512 円（構成比 26.7%）、保健体育総務費 89,892,443 円（構成比 17.4%）及び体育施設費 86,278,653 円（構成比 16.7%）である。

翌年度への繰越額 46,045,000 円は、小学校施設整備事業（始良小外壁工事）8,473,000 円、公民館設備整備事業（始良公民館）37,572,000 円である。

第 11 款 災害復旧費

表 86

(単位：円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
208,449,000	186,254,690	21,463,000	731,310	89.4

表 87

(単位：円、%)

項 目	平成 24 年度		平成 23 年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
1 農林水産業施設災害復旧費	112,516,546	60.4	25,015,549	78.7	87,500,997	449.8
2 公共土木施設災害復旧費	73,738,144	39.6	6,765,814	21.3	66,972,330	1089.9
合 計	186,254,690	100.0	31,781,363	100.0	154,473,327	586.1

予算現額 208,449,000 円に対し、決算額 186,254,690 円、執行率 89.4%である。

農林水産業施設災害復旧費は、ほとんどが現年耕地災害復旧費 96,280,293 円（構成比 85.6%）である。宮田地区測量業務委託ほか 4,150,000 円、農道出口線水路復旧業務委託ほか 69,796,040 円及び轟木地区農地災害復旧工事ほか 19,622,450 円などが執行されている。

公共土木施設災害復旧費の主なものは、市道災害復旧工事の工事請負費 54,613,000 円、業務委託料 16,916,486 円、重機借上料等 2,208,658 円である。

第 12 款 公債費

表 88

(単位：円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,059,560,000	4,057,583,073	0	1,976,927	100.0

表 89

(単位：円、%)

項 目	平成 24 年度	平成 23 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 公債費	4,057,583,073	3,917,954,605	139,628,468	103.6

予算現額 4,059,560,000 円に対し、決算額 4,057,583,073 円、執行率 100.0%である。

償還元金 3,557,419,502 円、償還利子 500,128,502 円及び一時借入金利子 35,069 円となっている。

第 13 款 予備費

表 90

(単位：円、%)

項 目	当 初 予 算 額	充 用 額	支 出 済 額	予 算 残 額
1 予備費	20,000,000	4,550,000	0	15,450,000

当初予算額 20,000,000 円に対し、充用額は 4,550,000 円である。

款 3 民生費 項 2 児童福祉費に 1,100,000 円、款 4 衛生費 項 1 保健衛生費に 450,000 円、款 6 農林水産業費 項 2 林業費に 500,000 円、款 9 消防費 項 1 消防費に 2,500,000 円が充用されている。

4 歳入・歳出の構成等について

(1) 普通会計収支等の状況及び主な財政指標等について

表 91

(単位：千円、%)

区 分	始 良 市		類 似 団 体	対 前 年 度 比
	平成24年度	平成23年度	平成23年度	
歳入総額	28,240,877	28,806,952	29,164,192	98.0
歳出総額	26,813,917	27,336,868	27,966,856	98.1
歳入歳出差引額	1,426,960	1,470,084	1,197,336	97.1
翌年度に繰り越すべき財源	34,493	87,676	269,730	39.3
実質収支	1,392,467	1,382,408	927,606	100.7
単年度収支	10,059	215,442	—	4.7
積立金	2,500	1,900	—	131.6
繰上げ償還金	65,386	0	—	—
積立金取り崩し額	570,000	580,000	—	皆増
実質単年度収支	△ 492,055	△ 362,658	—	135.7

※この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

表 92

(単位：千円、%)

区 分	始 良 市		類 似 団 体	
	平成24年度	平成23年度	平成23年度	
財政力指数(単年度) (A=C/D)	0.46	0.47	—	
財政力指数(3か年平均)	0.46	0.47	0.65	
標準財政規模 (B)	16,844,817	17,079,930	16,539,684	
うち臨時財政対策債発行可能額	1,278,515	1,293,493	—	
基準財政収入額 (C)	6,035,119	5,973,498	7,316,183	
基準財政需要額 (D)	14,032,002	12,865,840	12,266,402	
経常収支比率	90.9	90.7	89.6	
地方税 徴収率	現年課税分	98.1	98.0	
	滞納繰越分	21.8	20.9	
合計	91.7	91.3	—	
地方債現在高(特定資金を除く) (E)	32,884,531	33,890,551	29,544,244	
債務負担行為額 (F)	2,154,455	2,484,101	3,505,251	
普通建設事業費 (G)	3,446,166	3,953,874	3,558,589	
積立金(特目基金)現在高 (H)	6,280,028	5,886,270	7,483,219	
内 訳	財政調整基金	3,252,400	3,119,900	2,962,661
	減債基金	866,200	867,200	769,336
	庁舎建設基金	455,500	355,100	—
	地域づくり推進基金	294,815	300,200	—
	福祉対策推進基金	56,805	56,769	—
	市有施設整備積立基金	155,500	205,300	—
	地域福祉基金	607,953	607,953	—
	中山間ふるさと土と水保全基金	30,878	30,878	—
	図書購入基金	67,550	67,450	—
	地域下水処理基金	294,350	131,800	—
	松下文庫基金	2,000	3,000	—
	青少年育成基金	40,000	40,000	—
	過疎地域自立促進基金	153,851	99,400	—
	農林業労働者災害共済基金	2,226	1,320	—
標準財政規模に対する比率	地方債現在高 (I=E/B×100)	195.2	198.4	180.5
	債務負担行為額 (J=F/B×100)	12.8	14.5	21.4
	普通建設事業費 (K=G/B×100)	20.5	23.1	21.7
	積立金現在高 (L=H/B×100)	37.3	34.5	45.7

※ この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

※ 地方財政状況調査は【普通会計】を対象としており、始良市では【一般会計】・【地域下水処理事業特別会計】・【農林業労働者災害共済事業特別会計】を合計したものとなる。

※ なお、表 91 以下の表中の類似団体は、都市Ⅱ－1（人口 5 万人以上 10 万人未満、産業構造Ⅱ次＋Ⅲ次が 95%未満かつⅢ次が 55%以上）の団体で、原則として平成 17 年 4 月 1 日以降において大規模な合併が行われていない市町村であり、県内ではほかに出水市、日置市である。

ア 財政力指数について

地方公共団体の財政上の能力を示す指数のことで、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は余裕財源があるとみなされ、普通交付税の不交付団体になる。

本市の平成 24 年度財政力指数(平成 22 年度から平成 24 年度までの 3 か年平均)は 0.46 である。前年度と比較すると 0.01 ポイント低くなり、類似団体の平成 23 年度数値と比較すると本市が 0.19 ポイント下回っている。

イ 標準財政規模について

標準財政規模は、その地方公共団体の標準的な状態で、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すものである。

平成 24 年度の本市は 16,844,817 千円である。前年度と比較すると 235,113 千円低くなり、類似団体の平成 23 年度数値と比較すると 305,133 千円高くなっている。

ウ 基準財政収入額について

基準財政収入額は、普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に算定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額である。

平成 24 年度の本市は 6,035,119 千円である。前年度と比較すると 61,621 千円高くなり、類似団体の平成 23 年度数値と比較すると、1,281,064 千円低くなっている。

エ 基準財政需要額について

基準財政需要額は、普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の合理的かつ妥当な水準で行政を行っていくために必要な財政需要を示しており、一定の方法によって合理的に算定した額である。

平成 24 年度の本市は 14,032,002 千円である。前年度と比較すると 1,166,162 千円高くなり、類似団体の平成 23 年度数値と比較すると 1,765,600 千円高くなっている。

オ 経常収支比率について

経常収支比率は、経常的経費から経常特定財源を差し引いた額を、経常一般財源で除した額に 100 を乗じて求められるものである。財政構造の弾力性及び硬直度を示す指標として用いられており、都市にあっては通常 75%程度以内が妥当と考えられている。

平成 24 年度の本市の経常収支比率は 90.9%である。前年度と比較すると 0.2 ポイント高くなり、類似団体の平成 23 年度数値と比較しても 1.3 ポイント高く、やや硬直化している。

カ 地方税徴収率について

本市の地方税徴収率は、現年課税分においては、前年度と比較すると 0.1 ポイント上回り、滞納繰越し分については、前年度と比較すると 0.9 ポイント上回っている。合計では前年度と比較して 0.4 ポイントと上回っている。

徴収率は改善されていることから、その努力は成果として認められる。今後の更なる努力と工夫を期待したい。

キ 標準財政規模に対する比率について

平成 24 年度の本市の比率を、前年度及び類似団体の平成 23 年度数値と比較した場合

- ① 地方債現在高については、前年度と比較すると 3.2 ポイント低く、類似団体より 14.7 ポイント高くなっている。

- ② 債務負担行為額については、前年度と比較すると 1.7 ポイント低く、類似団体より 8.6 ポイント低くなっている。
- ③ 普通建設事業費については、前年度と比較すると 2.6 ポイント低く、類似団体より 1.2 ポイント低くなっている。
- ④ 積立金現在高については、前年度と比較すると 2.8 ポイント高く、類似団体より 8.4 ポイント低くなっている。

(2) 自主財源と依存財源について

ア 自主財源と依存財源の構成比率等比較は、次表のとおりである。

表 93

(単位：千円、%)

項 目		平成 24 年 度		類 似 団 体	
		決 算 額	構 成 比	平成23年度	構 成 比
自 主 財 源	1 市税	6,759,341	23.9	9,492,364	30.3
	12 分担金及び負担金	287,206	1.0	288,763	0.9
	13 使用料及び手数料	648,769	2.3	595,480	1.9
	16 財産収入	202,411	0.7	137,050	0.4
	17 寄附金	160,674	0.6	57,902	0.2
	18 繰入金	795,790	2.8	536,904	1.7
	19 繰越金	770,084	2.8	989,798	3.2
	20 諸収入	483,752	1.7	1,043,436	3.3
小 計		10,108,027	35.8	13,141,697	41.9
依 存 財 源	2 地方譲与税	268,197	1.0	310,383	1.0
	3 利子割交付金	11,413	0.0	29,924	0.1
	4 配当割交付金	6,828	0.0	18,702	0.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	1,584	0.0	5,087	0.0
	6 地方消費税交付金	589,302	2.1	676,124	2.2
	7 ゴルフ場利用税交付金	39,204	0.1	32,916	0.1
	8 自動車取得税交付金	43,403	0.2	70,695	0.2
	9 地方特例交付金	36,043	0.1	122,986	0.4
	10 地方交付税	8,501,606	30.1	7,559,001	24.1
	11 交通安全対策特別交付金	15,210	0.1	13,466	0.0
	14 国庫支出金	4,105,649	14.5	4,276,157	13.7
	15 県支出金	1,963,011	7.0	2,285,714	7.3
21 市債	2,551,400	9.0	2,790,974	8.9	
小 計		18,132,850	64.2	18,192,129	58.1
合 計		28,240,877	100.0	31,333,826	100.0

※ この表は地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

イ 自主財源と依存財源の内容について

平成 24 年度の歳入総額は 28,240,877 千円で、類似団体の平成 23 年度と比較すると 3,092,949 千円少ない。自主財源と依存財源の割合を比較すると、自主財源が 6.1 ポイント低く、それに伴って依存財源が増加している。

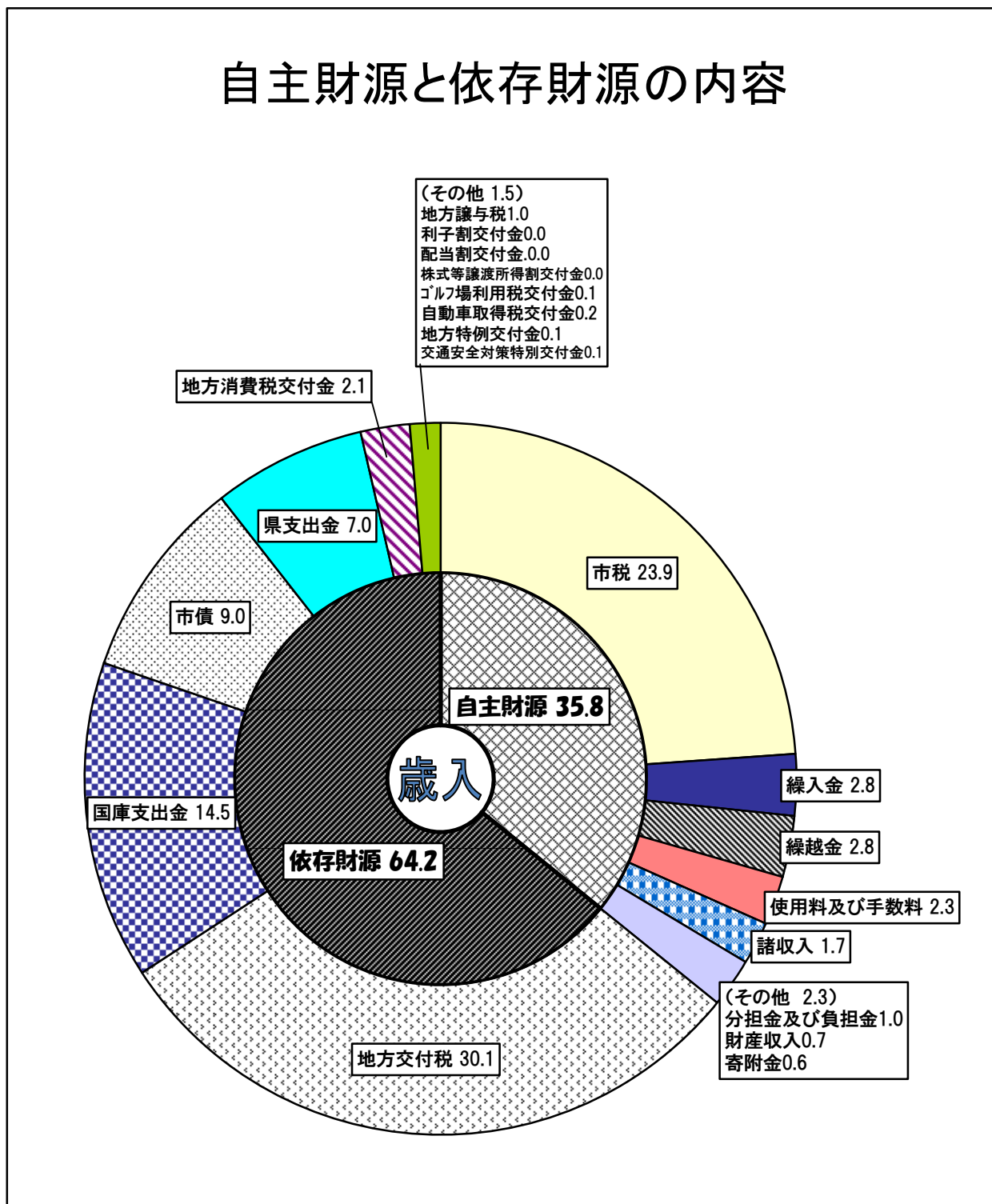
自主財源のうち、市税が 6.4 ポイント低く、財産収入が 0.3 ポイント、繰入金が 1.1 ポイント、それぞれ高くなっている。財産収入は市有地売払い収入によるものであり、繰入金は基金の取り崩しによるものが大きい。そのため、来年度以降の自主財源確保が課題である。

依存財源については、合併算定替による地方交付税や国庫支出金の割合が高くなっている。

自主財源と依存財源の内容は次のとおりである。

表 94

(単位：%)



(3) 歳出の構成について

ア 性質別歳出比較について

性質別歳出比較は、次表のとおりである。

表 95

(単位：千円、%)

区 分		平成 24 年 度		平成 23 年 度		
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	類 似 団 体 構 成 比
義 務 的 経 費	人件費	4,777,557	17.8	5,049,692	18.5	17.2
	扶助費	6,581,867	24.6	6,470,068	23.7	18.6
	公債費	4,057,583	15.1	3,840,905	14.1	11.5
	小 計	15,417,007	57.5	15,360,665	56.2	47.3
投 資 的 経 費	普通建設事業費	3,446,166	12.8	3,977,329	14.5	11.9
	うち単独事業費	1,772,526	6.6	2,129,130	7.8	7.8
	災害復旧費	204,611	0.8	50,883	0.2	0.9
	小 計	3,650,777	13.6	4,028,212	14.7	12.8
そ の 他 の 経 費	物件費	3,368,423	12.6	3,466,995	12.7	13.3
	維持補修費	89,372	0.3	241,961	0.9	1.0
	補助費等	769,107	2.9	689,429	2.5	9.4
	積立金	390,458	1.4	615,782	2.3	4.0
	投資及び出資金・貸付金	50	0.0	50	0.0	2.1
	繰出金	3,128,723	11.7	2,933,774	10.7	10.1
	小 計	7,746,133	28.9	7,947,991	29.1	39.9
合 計	26,813,917	100.0	27,336,868	100.0	100.0	

※ この表は地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

イ 目的別歳出比較について

目的別歳出比較表は、次表のとおりである。

表 96

(単位：千円、%)

区分	平成24年度		平成23年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	類似団体 構成比
議会費	258,820	1.0	287,805	1.1	1.1
総務費	2,565,401	9.6	3,376,789	12.4	13.8
民生費	10,274,540	38.3	10,055,927	36.8	32.5
衛生費	2,466,695	9.2	2,146,701	7.9	9.1
労働費	88,077	0.3	267,628	1.0	0.7
農林水産業費	961,584	3.6	916,150	3.3	3.1
商工費	286,383	1.1	177,423	0.6	2.1
土木費	2,415,252	9.0	2,907,255	10.6	10.7
消防費	1,055,222	3.9	1,058,258	3.9	3.9
教育費	2,179,749	8.1	2,251,144	8.2	10.6
災害復旧費	204,611	0.8	50,883	0.2	0.9
公債費	4,057,583	15.1	3,840,905	14.0	11.5
合計	26,813,917	100.0	27,336,868	100.0	100.0

※ この表は地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

特 別 会 計

国民健康保険特別会計事業勘定

1 歳入歳出決算額等について

当初予算額 8,368,000,000 円に 588,512,000 円を追加補正し、予算現額は 8,956,512,000 円となっている。

歳入決算額は 9,257,813,086 円、歳出決算額は 8,662,945,610 円であるので、差引き 594,867,476 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額である。

当年度の歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

表 97

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支 額
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 額		
8,956,512,000	9,916,682,861	9,257,813,086	8,662,945,610	594,867,476	0	594,867,476

2 歳入について

(1) 収入済額について

予算現額 8,956,512,000 円に対し、調定額 9,916,682,861 円、収入済額 9,257,813,086 円で、調定に対する収入率は 93.4%であり、前年度に比べ 532,055,797 円 (6.1%) の増となっている。

(2) 不納欠損額及び収入未済額について

当年度における不納欠損額は 40,291,343 円で、その内訳は国民健康保険税の一般被保険者滞納繰越分 38,956,450 円、退職被保険者滞納繰越分 1,093,493 円及び督促手数料 241,400 円である。

収入未済額は 618,578,432 円で、その内訳は国民健康保険税収入未済額 614,602,032 円 (一般被保険者国民健康保険税収入未済額 584,907,391 円 + 退職被保険者等国民健康保険税収入未済額 29,694,641 円) 及び同税督促手数料収入未済額 3,976,400 円である。

収入未済額を前年度と比較すると 3,408,604 円 (0.5%) の減となっている。

(3) 款別歳入決算額等の状況について

ア 款別の収入済額、歳入総額に占める割合等について

款別の収入済額、歳入総額に占める割合(構成比)及び対前年度比較は、次表のとおりである。

表 98

(単位：円、%)

区 分	平成 24 年 度			平成 23 年 度	対 前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	対 調 定 収 入 率	収 入 済 額	増 減	比 率
1 国民健康保険税	1,546,182,461	16.7	70.3	1,434,340,677	111,841,784	107.8
3 使用料及び手数料	1,461,800	0.0	25.7	1,527,500	△ 65,700	95.7
4 国庫支出金	2,230,524,688	24.1	100.0	2,395,116,457	△ 164,591,769	93.1
5 療養給付費交付金	539,488,026	5.8	100.0	494,586,103	44,901,923	109.1
6 前期高齢者交付金	2,386,878,552	25.8	100.0	1,986,472,551	400,406,001	120.2
7 県支出金	447,622,670	4.8	100.0	332,833,423	114,789,247	134.5
8 共同事業交付金	1,150,700,003	12.4	100.0	1,143,618,258	7,081,745	100.6
9 財産収入	19,554	0.0	100.0	108,860	△ 89,306	18.0
10 繰入金	616,985,795	6.7	100.0	754,919,327	△ 137,933,532	81.7
11 繰越金	312,726,350	3.4	100.0	149,015,603	163,710,747	209.9
12 諸収入	25,223,187	0.3	100.0	33,218,530	△ 7,995,343	75.9
合 計	9,257,813,086	100.0	93.4	8,725,757,289	532,055,797	106.1

※ 款 2 一部負担金については、平成 23 年度、24 年度とも収入済額 0 円のため記載していない。

イ 国民健康保険税について

保険税 (1,546,182,461 円) が歳入総額に占める割合は 16.7%である。

一般被保険者国民健康保険税と退職被保険者等国民健康保険税の収納状況については次表のとおりである。

表 99

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	不 納 欠 損	収 入 未 済 額	収 納 率
国民健康保険税	1,497,400,000	2,200,834,436	1,546,182,461	40,049,943	614,602,032	70.3
一般被保険者	1,338,200,000	2,008,274,468	1,384,410,627	38,956,450	584,907,391	68.9
現年課税分	1,251,700,000	1,428,414,172	1,275,168,158	0	153,246,014	89.3
滞納繰越分	86,500,000	579,860,296	109,242,469	38,956,450	431,661,377	18.8
退職被保険者	159,200,000	192,559,968	161,771,834	1,093,493	29,694,641	84.0
現年課税分	154,700,000	161,545,128	156,499,626	0	5,045,502	96.9
滞納繰越分	4,500,000	31,014,840	5,272,208	1,093,493	24,649,139	17.0

ウ 国民健康保険税の年度別徴収率について

当年度の徴収率 70.3%は、前年度の徴収率 68.8%に比べ 1.5 ポイント上昇している。
 厳しい経済状況の中、収納対策に努力された結果であると評価される。

徴収率の状況は、次表のとおりである。

表 100

(単位：%、ポイント)

区 分		平成24年度	平成23年度	比 較
国民健康保険税		70.3	68.8	1.5
一般被保険者	現年度分	89.3	89.4	△ 0.1
	滞納繰越分	18.8	20.5	△ 1.7
退職被保険者等	現年度分	96.9	96.7	0.2
	滞納繰越分	17.0	20.4	△ 3.4

3 歳出について

(1) 支出済額について

予算現額 8,956,512,000 円に対し、支出済額は 8,662,945,610 円で、執行率 96.7%であり、前年度に比べ 249,914,671 円 (3.0%) の増となっている。

(2) 不用額について

不用額は 293,566,390 円で、主に保険給付費の一般被保険者療養給付費 155,641,091 円、退職被保険者等療養給付費 50,364,250 円、一般被保険者高額療養費 14,139,156 円である。

(3) 予備費の充用について

予備費の充用はない。

(4) 款別歳出決算額等の状況について

ア 款別の歳出決算額、構成比率及び執行率等の状況について

表 101

(単位：円、%)

区 分	平成 24 年 度			平成 23 年 度	対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	増 減	比 率
1 総務費	49,296,871	0.6	87.9	53,857,071	△ 4,560,200	91.5
2 保険給付費	5,945,279,384	68.6	96.0	5,856,713,212	88,566,172	101.5
3 後期高齢者支援金等	929,377,801	10.7	100.0	849,850,289	79,527,512	109.4
4 前期高齢者納付金等	979,370	0.0	99.9	2,515,655	△ 1,536,285	38.9
5 老人保健拠出金	47,819	0.0	32.3	56,481	△ 8,662	84.7
6 介護納付金	403,627,714	4.7	100.0	354,734,155	48,893,559	113.8
7 共同事業拠出金	1,146,009,492	13.2	100.0	1,129,843,732	16,165,760	101.4
8 保健事業費	63,548,878	0.7	71.4	58,807,768	4,741,110	108.1
9 基金積立金	200,000	0.0	100.0	200,000	0	100.0
10 公債費	75,411	0.0	2.8	327,664	△ 252,253	23.0
11 諸支出金	124,502,870	1.4	98.5	106,124,912	18,377,958	117.3
歳 出 合 計	8,662,945,610	100.0	96.7	8,413,030,939	249,914,671	103.0

※ 款 12 予備費については、平成 23 年度・24 年度ともに支出済額 0 円のため記載していない。

諸支出金 124,502,870 円は、国庫負担金等返納の償還金 104,530,770 円ほかである。

イ 被保険者数及び医療費等について

表 102

(単位：人、千円、件、%)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
被保険者数	18,829	19,013	△ 184	99.0
医療費総額	6,968,567	6,905,738	62,829	100.9
保険給付(保険者負担)	5,081,730	5,029,894	51,836	101.0
受診件数	323,972	316,862	7,110	102.2
1件当たり平均医療費	21,510	21,794	△ 284	98.7
1人当たり平均医療費	370,098	363,211	6,887	101.9
1件当たり平均保険給付費	15,686	15,874	△ 188	98.8
1人当たり平均保険給付費	269,888	264,550	5,338	102.0
1人当たり受診件数	17.2	16.7	0.5	103.0

被保険者数は、18,829 人（一般被保険者 17,209 人、退職被保険者 1,620 人）で、前年度比較では 184 人の減となり、医療費総額で 62,829 千円（0.9%）の増となっている。1 人当たり平均医療費は、370,098 円で、6,887 円（1.9%）の増となっている。

国民健康保険特別会計施設勘定

(北山診療所及び木津志・堂山・木場出張診療所)

1 歳入歳出決算額等について

当初予算額 87,000,000 円に 2,733,000 円を減額補正し、予算現額は 84,267,000 円となっている。

歳入決算額は 85,917,882 円、歳出決算額は 80,019,548 円であるので、差し引き 5,898,334 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

表 103

(単位：円)

予算現額	調定額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
84,267,000	85,917,882	85,917,882	80,019,548	5,898,334	0	5,898,334

2 歳入について

(1) 収入済額について

予算現額 84,267,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 85,917,882 円で、調定に対する収入率は 100.0% であり、前年度と比較すると 8,374,202 円 (8.9%) の減となっている。

(2) 不納欠損額及び収入未済額について

不納欠損額及び収入未済額は、ともにない。

(3) 款別歳入決算額等の状況について

款別の歳入決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 104

(単位：円、%)

区分	平成 24 年 度			平成 23 年 度	対 前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	増 減	比 率
1 診療収入	52,366,709	60.9	100.0	59,106,474	△ 6,739,765	88.6
2 使用料・手数料	141,425	0.2	100.0	73,150	68,275	193.3
4 繰入金	24,098,000	28.0	100.0	22,098,000	2,000,000	109.1
5 繰越金	9,154,727	10.7	100.0	12,806,455	△ 3,651,728	71.5
6 諸収入	157,021	0.2	100.0	208,005	△ 50,984	75.5
歳入合計	85,917,882	100.0	100.0	94,292,084	△ 8,374,202	91.1

※ 款 3 財産収入については、平成 23 年度・24 年度ともに収入済額 0 円のため記載していない。

3 歳出について

(1) 支出済額について

予算現額 84,267,000 円に対し、支出済額は 80,019,548 円で執行率 95.0%であり、前年度に比べ 5,117,809 円（6.0%）の減となっている。

(2) 不用額について

不用額は 4,247,452 円で、その内訳は主に総務費の一般管理費 2,475,514 円、及び医業費の医療用機械器具費 516,997 円である。

(3) 予備費の充用について

予備費の充用はない。

(4) 款別歳出決算額等の状況について

款別の歳出決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 105

(単位：円、%)

区 分	平成 24 年 度			平成 23 年 度	対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	増 減	比 率
1 総務費	50,693,380	63.3	94.7	55,037,554	△ 4,344,174	92.1
2 医業費	28,228,734	35.3	96.9	29,002,369	△ 773,635	97.3
3 公債費	1,097,434	1.4	99.5	1,097,434	0	100.0
歳 出 合 計	80,019,548	100.0	95.0	85,137,357	△ 5,117,809	94.0

※ 款 4 予備費については、平成 23 年度・24 年度ともに支出済額 0 円のため記載していない。

後期高齢者医療特別会計

1 歳入歳出決算額等について

当初予算額 859,000,000 円に 9,900,000 円を追加補正し、予算現額は 868,900,000 円となっている。

歳入決算額は 884,608,518 円、歳出決算額は 866,789,477 円であるので、差し引き 17,819,041 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

表 106

(単位:円)

予算現額	調定額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
868,900,000	891,470,018	884,608,518	866,789,477	17,819,041	0	17,819,041

2 歳入について

(1) 収入済額について

予算現額 868,900,000 円に対し、調定額 891,470,018 円、収入済額 884,608,518 円で、調定に対する収入率は 99.2% であり、前年度に比べ 55,220,737 円 (6.7%) の増となっている。

(2) 不納欠損額及び収入未済額について

当年度における不納欠損額は 591,400 円で、その内訳は後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料滞納繰越分 584,000 円及び督促手数料 7,400 円である。

収入未済額は 6,270,100 円で、その内訳は後期高齢者医療保険料未済額 6,197,800 円 (特別徴収保険料還付未済額△384,000 円＋普通徴収保険料収入未済額 6,581,800 円) 及び同保険料督促手数料収入未済額 72,300 円である。収入未済額を前年度と比較すると 301,100 円 (5.0%) の増となっている。

(3) 款別歳入決算額等の状況について

ア 款別の歳入決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 107

(単位:円、%)

区 分	平成 24 年 度			平成 23 年 度	対 前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	対調定収入率		収入済額	増 減
1 後期高齢者医療保険料	596,922,200	67.5	98.9	559,872,846	37,049,354	106.6
2 使用料及び手数料	122,200	0.0	60.5	120,600	1,600	101.3
3 繰入金	255,692,780	28.9	100.0	242,311,564	13,381,216	105.5
4 繰越金	17,181,552	1.9	100.0	13,090,491	4,091,061	131.3
5 諸収入	14,689,786	1.7	100.0	13,992,280	697,506	105.0
歳入合計	884,608,518	100.0	99.2	829,387,781	55,220,737	106.7

諸収入 14,689,786 円の主なもの、長寿健康診査補助金 9,939,000 円である。

イ 後期高齢者医療保険料について

後期高齢者医療保険料（596,922,200 円）の収納状況については次表のとおりである。

表 108

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	不 納 欠 損	収 入 未 済 額	収 納 率
後期高齢者医療保険料	594,980,000	603,704,000	596,922,200	584,000	6,197,800	98.9
特別徴収（現年度分）	415,822,000	416,215,000	416,599,000	0	△ 384,000	100.1
普通徴収	179,158,000	187,489,000	180,323,200	584,000	6,581,800	96.2
現年度分	177,158,000	181,261,000	178,116,900	0	3,144,100	98.3
滞納繰越分	2,000,000	6,228,000	2,206,300	584,000	3,437,700	35.4

※ 特別徴収保険料 416,599,000 円には還付未済額 384,000 円が含まれる。

3 歳出について

(1) 支出済額について

予算現額 868,900,000 円に対し、支出済額は 866,789,477 円で執行率 99.8%であり、前年度に比べ 54,583,248 円（6.7%）の増となっている。

(2) 不用額について

不用額は 2,110,523 円で、その内訳は主に後期高齢者医療広域連合納付金 1,241,898 円である。

(3) 款別歳出決算額等の状況について

款別の歳出決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 109

（単位：円、％）

区 分	平 成 24 年 度			平成 23 年度	対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	増 減	比 率
1 総務費	11,488,246	1.3	97.9	14,334,235	△ 2,845,989	80.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	820,926,102	94.7	99.8	770,965,764	49,960,338	106.5
3 保健事業費	19,099,277	2.2	97.1	16,832,693	2,266,584	113.5
4 諸支出金	15,275,852	1.8	99.7	10,073,537	5,202,315	151.6
歳 出 合 計	866,789,477	100.0	99.8	812,206,229	54,583,248	106.7

介護保険特別会計保険事業勘定

1 歳入歳出決算額等について

当初予算額 5,332,843,000 円に 567,659,000 円を追加補正し、予算現額は 5,900,502,000 円となっている。

歳入決算額は 5,767,035,141 円、歳出決算額は 5,655,881,180 円であるので、差し引き 111,153,961 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

表 110

(単位：円)

予算現額	調定額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
5,900,502,000	5,794,194,725	5,767,035,141	5,655,881,180	111,153,961	0	111,153,961

2 歳入について

(1) 収入済額について

予算現額 5,900,502,000 円に対し、調定額 5,794,194,725 円、収入済額 5,767,035,141 円で、調定に対する収入率は 99.5% であり、前年度に比べ 161,554,690 円 (2.9%) の増となっている。

(2) 不納欠損額及び収入未済額について

当年度における不納欠損額は 4,350,950 円で、その内訳は第 1 号被保険者保険料滞納繰越分 4,253,150 円及び督促手数料 97,800 円である。

収入未済額は 22,808,634 円で、その内訳は介護保険料収入未済額 22,315,702 円及び同保険料督促手数料収入未済額 492,932 円であり、前年度と比較すると 1,678,754 円 (7.9%) の増となっている。

(3) 款別歳入決算額等の状況について

ア 款別の収入済額、構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 111

(単位：円、%)

区 分	平成 24 年 度			平成 23 年 度	対 前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	増 減	比 率
1 保険料	941,808,896	16.3	97.3	842,767,789	99,041,107	111.8
2 使用料及び手数料	306,300	0.0	34.1	246,168	60,132	124.4
3 国庫支出金	1,382,295,925	24.0	100.0	1,355,928,182	26,367,743	101.9
4 支払基金交付金	1,552,113,000	26.9	100.0	1,517,589,000	34,524,000	102.3
5 県支出金	857,313,664	14.9	100.0	813,348,000	43,965,664	105.4
6 財産収入	72,471	0.0	100.0	94,461	△ 21,990	76.7
7 繰入金	843,429,000	14.6	100.0	788,191,000	55,238,000	107.0
8 繰越金	182,968,551	3.2	100.0	284,471,013	△ 101,502,462	64.3
9 諸収入	6,727,334	0.1	100.0	2,844,838	3,882,496	236.5
歳入合計	5,767,035,141	100.0	99.5	5,605,480,451	161,554,690	102.9

イ 保険料決算額等の内容について

保険料（第1号被保険者保険料）941,808,896 円の内訳については、次表のとおりである。

表 112

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	不 納 欠 損	収 入 未 済 額	収 納 率
保険料	906,000,000	968,377,748	941,808,896	4,253,150	22,315,702	97.3
特別徴収(現年度分)	801,330,000	836,862,300	837,075,500	0	△ 213,200	100.0
普通徴収	104,670,000	131,515,448	104,733,396	4,253,150	22,528,902	79.6
現年度分	102,170,000	110,618,000	99,500,700	0	11,117,300	89.9
滞納繰越分	2,500,000	20,897,448	5,232,696	4,253,150	11,411,602	25.0

歳入総額に占める保険料の割合は 16.3%（前年度 15.0%）である。

なお、現年度特別徴収分 837,075,500 円には還付未済額 213,200 円が含まれる。

3 歳出について

(1) 支出済額について

予算現額 5,900,502,000 円に対し、支出済額 5,655,881,180 円で執行率は 95.9%であり、前年度に比べ 233,369,280 円（4.3%）の増となっている。

(2) 不用額について

不用額は 244,620,820 円である。その内訳は主に介護サービス等諸費 163,635,577 円である。

(3) 予備費の充用について

予備費の充用はない。

(4) 款別歳出決算額等の状況について

款別の歳出決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 113

(単位:円、%)

区 分	平 成 24 年 度			平 成 23 年 度	対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	増 減	比 率
1 総務費	93,181,491	1.6	97.7	94,270,779	△ 1,089,288	98.8
2 保険給付費	5,278,167,692	93.3	95.7	5,013,226,842	264,940,850	105.3
3 地域支援事業費	122,679,545	2.2	95.4	119,133,200	3,546,345	103.0
4 基金積立金	10,000,000	0.2	100.0	97,410,000	△ 87,410,000	10.3
6 諸支出金	151,852,452	2.7	99.8	98,471,079	53,381,373	154.2
歳 出 合 計	5,655,881,180	100.0	95.9	5,422,511,900	233,369,280	104.3

※ 款5 公債費・款7 予備費については、平成23年度・24年度ともに支出済額0円のため記載していない。

諸支出金 151,852,452 円（構成比率 2.7%）の主な内容は、支払基金国庫支出金等過年度分償還金 100,895,266 円、一般会計繰出金 50,276,786 円である。

4 要介護（要支援）認定状況について

平成 25 年 3 月末現在での認定審査会審査件数は、4,727 件（前年度 4,446 件）で、認定者は 3,586 人（前年度末 3,425 人）で対前年度比 161 人の増である。

要介護認定による認定者の介護度別内訳は、次表のとおりである。

表 114

（単位：人、％）

区 分	平 成 24 年 度		平 成 23 年 度		前 年 度 比 較	
	人 数	構 成 比 率	人 数	構 成 比 率	人 数	比 率
要支援 1	772	21.5	667	19.5	105	115.7
要支援 2	374	10.4	387	11.3	△ 13	96.6
要介護 1	865	24.1	816	23.8	49	106.0
要介護 2	448	12.5	422	12.3	26	106.2
要介護 3	352	9.8	392	11.4	△ 40	89.8
要介護 4	398	11.1	385	11.2	13	103.4
要介護 5	377	10.5	356	10.4	21	105.9
計	3,586	100.0	3,425	100.0	161	104.7

介護保険特別会計介護サービス事業勘定

1 歳入歳出決算額等について

当初予算額 63,770,000 円に 5,780,000 円を追加補正し、予算現額は 69,550,000 円となっている

歳入決算額は 72,236,053 円、歳出決算額は 68,906,333 円であるので、差引き 3,329,720 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

表 115

(単位：円)

予算現額	調定額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
69,550,000	72,236,053	72,236,053	68,906,333	3,329,720	0	3,329,720

2 歳入について

(1) 収入済額について

予算現額 69,550,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 72,236,053 円で、調定に対する収入率は 100.0% である。

(2) 不納欠損及び収入未済額について

不納欠損及び収入未済額は、ともにない。

(3) 款別歳入決算額等の状況について

款別の歳入決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 116

(単位：円、%)

区 分	平成 24 年 度			平成 23 年度	対前年度比較	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	増 減	比 率
1 サービス収入	40,455,280	56.0	100.0	37,462,480	2,992,800	108.0
2 繰入金	27,000,000	37.4	100.0	28,000,000	△ 1,000,000	96.4
3 繰越金	4,470,865	6.2	100.0	2,249,315	2,221,550	198.8
4 諸収入	309,908	0.4	100.0	315,539	△ 5,631	98.2
歳入合計	72,236,053	100.0	100.0	68,027,334	4,208,719	106.2

3 歳出について

(1) 支出済額について

予算現額 69,550,000 円に対し、支出済額は 68,906,333 円で執行率 99.1%である。

(2) 不用額について

不用額は、643,667 円で、その内訳は主に介護予防サービス計画作成事業費の 643,532 円である。

(3) 款別歳出決算額等の状況について

款別の歳出決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 117

(単位：円、%)

区 分	平成 24 年 度			平成 23 年度	対前年度比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増 減	比率
1 介護予防サービス計画作成事業費	64,435,468	93.5	99.0	61,307,154	3,128,314	105.1
2 諸支出金	4,470,865	6.5	100.0	2,249,315	2,221,550	198.8
歳出合計	68,906,333	100.0	99.1	63,556,469	5,349,864	108.4

4 介護予防プラン作成状況について

「要支援 1」「要支援 2」の認定者 1146 人中、954 人に対し介護予防サービス計画(ケアプラン)を作成し、当年度の延べ作成数は、直営 6,852 件、委託 2,694 件で、合計 9,546 件である。

簡易水道施設事業特別会計

1 歳入歳出決算額等について

当初予算額 141,348,000 円に 375,000 円を減額補正し、予算現額は 141,723,000 円となっている。

歳入決算額は 142,125,582 円、歳出決算額は 139,740,213 円であるので、差し引き 2,385,369 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

表 118

(単位：円)

予算現額	調定額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
141,723,000	142,204,921	142,125,582	139,740,213	2,385,369	0	2,385,369

2 歳入について

(1) 収入済額について

予算現額 141,723,000 円に対し、調定額 142,204,921 円、収入済額 142,125,582 円で、調定に対する収入率は 99.9%であり、前年度に比べ 875,083 円 (0.6%) の増となっている。

(2) 不納欠損額及び収入未済額について

不納欠損はない。収入未済額は 79,339 円で、その内訳は水道使用料 68,639 円及び水道手数料 10,700 円である。

(3) 款別歳入決算額等の状況について

款別の歳入決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 119

(単位：円、%)

区 分	平成 24 年 度			平成 23 年 度	対 前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	対調定率 収入率	収入済額	増 減	比 率
1 分担金及び負担金	590,100	0.4	100.0	94,500	495,600	624.4
2 使用料及び手数料	28,341,208	19.9	99.7	31,575,373	△ 3,234,165	89.8
3 繰入金	76,439,000	53.8	100.0	75,498,000	941,000	101.2
4 繰越金	3,084,884	2.2	100.0	1,914,408	1,170,476	161.1
5 諸収入	1,470,390	1.0	100.0	1,268,218	202,172	115.9
6 市債	32,200,000	22.7	100.0	30,900,000	1,300,000	104.2
歳入合計	142,125,582	100.0	99.9	141,250,499	875,083	100.6

市債については、簡易水道事業債 32,200,000 円である。

3 歳出について

(1) 支出済額について

予算現額 141,723,000 円に対し、支出済額は 139,740,213 円で執行率は 98.6%であり、前年度に比べ 1,574,598 円 (1.1%) の増となっている。

(2) 不用額について

不用額は 1,982,787 円で、その内訳は主に簡易水道施設管理費 1,318,659 円である。

(3) 予備費の充用について

予備費の充用はない。

(4) 款別歳出決算額等の状況について

款別の歳出決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 120

(単位：円、%)

区 分	平成 24 年度			平成 23 年度	対前年度比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増 減	比 率
1 簡易水道等施設費	68,375,112	48.9	97.5	68,835,820	△ 460,708	99.3
2 公 債 費	71,365,101	51.1	100.0	69,329,795	2,035,306	102.9
歳 出 合 計	139,740,213	100.0	98.6	138,165,615	1,574,598	101.1

※款 3 予備費については、平成 23 年度・24 年度とも支出額 0 円のため記載していない。

4 事業概要について

本特別会計で処理される各事業は、簡易水道事業 6 地区、飲料水供給事業 5 地区の計 11 事業である。また、今年度は中野地区簡易水道送水管布設工事 14,931,000 円、中野地区簡易水道配水管布設工事 12,964,000 円、中野地区簡易水道浄水施設工事 4,354,350 円を実施している。

各地区別の利用状況（平成 24 年 3 月 31 日現在）は、次表のとおりである。

表 121

(単位：戸、人)

簡 易 水 道					飲 料 水 供 給 施 設				
地 区	契約戸数	給水人口	給水開始年月		地 区	契約戸数	給水人口	給水開始年月	
始 良	成美	108	168	昭和38年4月	始良	木 場	28	39	昭和56年4月
	白浜	34	48	〃 33年4月		堂山・山花	42	47	平成 8年 2月
蒲 生	西浦	67	113	平成18年4月		中 甌	51	71	〃 20年4月
	漆	68	167	〃 13年11月		池 平	4	6	〃 元年7月
加治木	上場	677	1,139	昭和54年11月		目木金	19	18	〃 10年3月
	中野	120	206	平成14年1月		合 計	144	181	

農業集落排水事業特別会計

1 歳入歳出決算額等について

当初予算額 56,675,000 円に 2,498,000 円を減額補正し、予算現額は 54,177,000 円となっている。

歳入決算額は 54,539,855 円、歳出決算額は 53,417,800 円であるので、差し引き 1,122,055 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

表 122

(単位:円)

予算現額	調定額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
54,177,000	54,757,480	54,539,855	53,417,800	1,122,055	0	1,122,055

2 歳入について

(1) 収入済額について

予算現額 54,177,000 円に対し、調定額 54,757,480 円、収入済額は 54,539,855 円で、調定に対する収入率は 99.6%であり、前年度に比べ 5,997,899 円 (9.9%) の減となっている。

(2) 不納欠損額及び収入未済額について

不納欠損額はない。収入未済額は 217,625 円で、その内訳は下水道使用料 214,725 円及び督促手数料 2,900 円である。

(3) 款別歳入決算額等の状況について

款別の歳入決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 123

(単位:円、%)

区分	平成 24 年 度			平成 23 年 度	対 前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	増減	比率
1 使用料及び手数料	14,266,825	26.2	98.5	14,114,450	152,375	101.1
2 繰入金	39,389,000	72.2	100.0	42,747,000	△ 3,358,000	92.1
3 繰越金	882,717	1.6	100.0	3,674,285	△ 2,791,568	24.0
4 諸収入	1,313	0.0	100.0	2,019	△ 706	65.0
歳入合計	54,539,855	100.0	99.6	60,537,754	△ 5,997,899	90.1

3 歳出について

(1) 支出済額について

予算現額 54,177,000 円に対し、支出済額は 53,417,800 円で執行率は 98.6%であり、前年度に比べ 6,237,237 円（10.5%）の減となっている。

(2) 不用額について

不用額は 759,200 円で、その内訳は主に予備費 500,000 円及び一般管理費 258,012 円である。

(3) 予備費の充用について

予備費の充用はない。

(4) 款別歳出決算額等の状況について

款別の歳出決算額及び構成比率等の状況は次表のとおりであり、すべての款について前年度より減額となっている。

表 124

(単位：円、%)

区 分	平成 24 年 度			平成 23 年 度	対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	増 減	比 率
1 総 務 費	16,560,988	31.0	98.5	18,451,553	△ 1,890,565	89.8
2 公 債 費	36,856,812	69.0	100.0	41,203,484	△ 4,346,672	89.5
歳 出 合 計	53,417,800	100.0	98.6	59,655,037	△ 6,237,237	89.5

※ 款 3 予備費については、平成 23 年度・24 年度ともに支出済額 0 円のため記載していない。

4 事業概要について

事業規模は山田地区（13 集落）、戸数 516 戸、計画処理人口 1,820 人、総事業費 1,787,419,000 円で、平成 14 年度をもって整備を完了し、供用を開始している。

当年度末で接続対象戸数 483 戸、接続戸数 417 戸であり、つなぎ込み率は 86.3%である。

地域下水処理事業特別会計

1 歳入歳出決算額等について

当初予算額 218,472,000 円に 885,000 円を追加補正し、予算現額は 219,357,000 円となっている。

歳入決算額は 219,804,494 円、歳出決算額は 217,305,734 円であるので、差し引き 2,498,760 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

表 125

(単位：円)

予算現額	調定額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
219,357,000	220,247,358	219,804,494	217,305,734	2,498,760	0	2,498,760

2 歳入について

(1) 収入済額について

予算現額 219,357,000 円に対し、調定額 220,247,358 円、収入済額 219,804,494 円で、調定に対する収入率は 99.8%であり、前年度に比べ 195,995,979 円 (823.2%) の増となっている。

(2) 不納欠損額及び収入未済額について

不納欠損額はない。収入未済額は 442,864 円で、その内訳は下水施設使用料 420,464 円及び督促手数料 22,400 円である。

(3) 款別歳入決算額等の状況について

款別の歳入決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 126

(単位：円、%)

区 分	平成 24 年度			平成 23 年度	対前年度比較	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	増 減	比 率
1 使用料及び手数料	59,942,638	27.3	99.3	21,834,468	38,108,170	274.5
2 財産収入	84,478	0	100.0	117,743	△ 33,265	71.7
3 寄附金	159,550,000	72.6	100.0	0	0	皆増
5 繰越金	87,472	0	100.0	1,855,688	△ 1,768,216	4.7
6 諸収入	139,906	0.1	100.0	616	139,290	著増
歳入合計	219,804,494	100.0	99.8	23,808,515	195,995,979	923.2

※ 款 4 繰入金については、平成 23 年度・24 年度ともに支出済額 0 円のため記載していない。

3 歳出について

(1) 支出済額について

予算現額 219,357,000 円に対し、支出済額 217,305,734 円で執行率 99.1%であり、前年度に比べ 193,584,691 円 (816.1%) の増となっている。

(2) 不用額について

不用額は 2,051,266 円で、その内訳は主に一般管理費 1,051,266 円及び予備費 1,000,000 円である。

(3) 予備費の充用について

予備費の充用はない。

(4) 款別歳出決算額等の状況について

款別の歳出決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 127

(単位：円、%)

区 分	平成 24 年 度			平成 23 年 度	対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	増 減	比 率
1 総 務 費	54,755,734	25.2	98.1	23,603,043	31,152,691	232.0
2 基金積立金	162,550,000	74.8	100.0	118,000	162,432,000	著増
歳 出 合 計	217,305,734	100.0	99.1	23,721,043	193,584,691	916.1

※ 款 3 予備費については、平成 23 年度・24 年度ともに支出済額 0 円のため記載していない。

4 事業概要について

処理区域は主に加治木町新生町地区で、処理戸数は 799 戸【対前年度比 6 戸 (0.7%) 減】、処理人口 2,083 人【対前年度比 49 人 (2.3%) 減】、年間処理水量は 205,595 m³【対前年度比 1,958 m³ (0.9%) 減】、となっている。

また、平成 24 年度の始良ニュータウン処理施設の市への移管に伴い、西始良地区の処理戸数は 1,416 戸、処理人口 3,735 人、年間処理水量は 355,430 m³となっている。

農林業労働者災害共済事業特別会計

1 歳入歳出決算額等について

当初予算額 2,033,000 円に 24,000 円を追加補正し、予算現額は 2,057,000 円となっている。

歳入決算額は 2,056,175 円、歳出決算額は 2,039,956 円であるので、差し引き 16,219 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

表 128

(単位：円)

予算現額	調定額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
2,057,000	2,056,175	2,056,175	2,039,956	16,219	0	16,219

2 歳入について

(1) 収入済額について

予算現額 2,057,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 2,056,175 円で、調定に対する収入率は 100.0% であり、前年度に比べ 561,361 円 (21.4%) の減となっている。

(2) 不納欠損額及び収入未済額について

不納欠損額及び収入未済額は、ともにない。

(3) 款別歳入決算額等の状況について

款別の歳入決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 129

(単位：円、%)

区分	平成 24 年度			平成 23 年度	対前年度比較	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	増減	比率
1 農林業災害共済掛金	1,243,300	60.5	100.0	1,166,600	76,700	106.6
2 財産収入	240	0.0	100.0	8	232	3000.0
3 繰入金	800,000	38.9	100.0	0	800,000	皆増
4 繰越金	12,432	0.6	100.0	1,450,506	△ 1,438,074	0.9
5 諸収入	203	0.0	100.0	422	△ 219	48.1
歳入合計	2,056,175	100.0	100.0	2,617,536	△ 561,361	78.6

3 歳出について

(1) 支出済額について

予算現額 2,057,000 円に対し、支出済額は 2,039,956 円、執行率 99.2%であり、前年度に比べ 565,148 円 (21.7%) の減となっている。

(2) 不用額について

不用額は 17,044 円で、その内訳は主に総務管理費 16,415 円である。

(3) 款別歳出決算額等の状況について

款別の歳出決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 130

(単位：円、%)

区 分	平成 24 年度			平成 23 年度	対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	増 減	比 率
1 総 務 費	128,585	6.3	88.7	154,667	△ 26,082	83.1
2 農 林 業 災 害 共 済 事 業 費	1,005,445	49.3	99.9	1,172,437	△ 166,992	85.8
3 基 金 積 立 金	905,926	44.4	100.0	1,278,000	△ 372,074	70.9
歳 出 合 計	2,039,956	100.0	99.2	2,605,104	△ 565,148	78.3

農林業災害共済事業費 1,005,445 円は共済見舞金で、支給件数 16 件 (前年度比 3 件の減) である。

4 事業概要について

共済事業への地区別加入状況は、次表のとおりである。

表 131

(単位：戸、人、%)

	平成24年度		平成23年度		対前年度比較			
	戸数	人数	戸数	人数	戸数		人数	
					増減	比率	増 減	比 率
加 治 木	337	540	345	568	△ 8	97.7	△ 28	95.1
始 良	238	367	195	311	43	122.1	56	118.0
蒲 生	205	312	179	271	26	114.5	41	115.1
計	780	1,219	719	1,150	61	108.5	69	106.0

土地区画整理事業特別会計

1 歳入歳出決算額等について

当初予算額 177,642,000 円に 18,632,000 円を追加補正し、予算現額は 196,274,000 円となっている。

歳入決算額は 196,780,563 円、歳出決算額は 196,269,407 円であるので、差し引き 511,156 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入歳出の決算は、次表のとおりである。

表 132

(単位：円)

予算現額	調定額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
196,274,000	197,102,613	196,780,563	196,269,407	511,156	0	511,156

2 歳入について

(1) 収入済額について

予算現額 196,274,000 円に対し、調定額 197,102,613 円、収入済額 196,780,563 円で、調定に対する収入率は 99.8% であり、前年度に比べ 35,991,509 円 (15.5%) の減となっている。

(2) 不納欠損及び収入未済額について

不納欠損はない。収入未済額は 322,050 円で、その内訳は雑入である。

(3) 款別歳入決算額等の状況について

款別の歳入決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 133

(単位：円、%)

区 分	平成 24 年 度			平成 23 年 度	対 前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	増 減	比 率
1 財産収入	73,192	0.0	100.0	26,360,607	△ 26,287,415	0.3
2 繰入金	177,638,000	90.3	100.0	194,016,000	△ 16,378,000	91.6
3 繰越金	8,720	0.0	100.0	12,385,744	△ 12,377,024	0.1
4 諸収入	19,060,651	9.7	98.3	9,721	19,050,930	著増
歳入合計	196,780,563	100.0	99.8	232,772,072	△ 35,991,509	84.5

諸収入のうち雑入は徴収清算金で、換地処分により確定した一般換地の清算金（徴収対象者 749 人、19,376,277 円）のうち、徴収額は 19,054,227 円である。また、歳入総額に占める割合は 9.7% である。

3 歳出について

(1) 支出済額について

予算現額 196,274,000 円に対し、支出済額 196,269,407 円で執行率 100.0%であり、前年度に比べ 36,493,945 円（15.7%）の減となっている。

(2) 不用額について

不用額は 4,593 円で、その内訳は主に清算金費 3,629 円である。

(3) 款別歳出決算額等の状況について

款別の歳出決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 134

(単位：円、%)

区 分	平成 24 年 度			平成 23 年 度	対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	増 減	比 率
1 土 木 費	38,408,515	19.6	100.0	38,747,524	△ 339,009	99.1
2 公 債 費	157,860,892	80.4	100.0	194,015,828	△ 36,154,936	81.4
歳 出 合 計	196,269,407	100.0	100.0	232,763,352	△ 36,493,945	84.3

土木費は一般換地交付清算金 19,380,000 円、一般会計繰出金 18,633,000 円ほかである。

公債費は元金償還 155,720,960 円と償還金利子 2,139,932 円であり、本年度で償還終了である。

財産に関する調書について

1 公有財産について

平成24年度末における公有財産の現在高は、土地 31,397,475.83 m²、建物 290,919.95 m²、山林 2,840.2ha、材積 978,327 m³、出資による権利 103,424,300 円 (25 件)、有価証券 1,746,500 円 (4 件)、となっている。

(1) 土地・建物について

(単位：m²)

区 分	分類	平成23年度末現在高	決算年度中増減高	平成24年度末現在高	
土 地	行政財産	2,762,320.77	12,037.15	2,774,357.92	
	普通財産	28,618,573.86	4,544.05	28,623,117.91	
	合 計	31,380,894.63	16,581.20	31,397,475.83	
建 物	木 造	行政財産	37,827.85	△ 93.92	37,733.93
		普通財産	1,123.51	△ 361.31	762.20
		合 計	38,951.36	△ 455.23	38,496.13
	非木造	行政財産	250,349.82	506.26	250,856.08
		普通財産	1,524.48	43.26	1,567.74
		合 計	251,874.30	549.52	252,423.82
合 計	行政財産	3,050,498.44	12,449.49	3,062,947.93	
	普通財産	28,621,221.85	4,226.00	28,625,447.85	
	合 計	31,671,720.29	16,675.49	31,688,395.78	

土地の増減については、消防本部庁舎用地、始良NT処理施設用地、宮田ヶ岡史跡公園用地等による増加分 14,463.77 m²と、須崎地区公共用地買戻しによる普通財産の増 4,544.05 m²、並木住宅跡地処分に伴う減少分 2,426.62 m²などによるものである。

建物の増減については、西之妻住宅、西岩原住宅の老朽化した市営住宅の取り壊しによる減少分ほか 514.91 m²と、市営大迫団地新築 112.18 m²、始良NT処理施設 191.22 m²、池島公園トイレ等の増加分 305.80 m²などによるものである。

(2) 山林について

(単位：ha、m³)

土 地 の 権 利 区 分	針広別その他	面 積			材 積		
		平成23年度末現在高	増 減	決算年度末現在高	平成23年度末現在高	増 減	決算年度末現在高
直 営 林	針 広	655.7	0.0	655.7	288,146.0	0.0	288,146.0
	その他所管	715.7	0.0	715.7	93,996.0	0.0	93,996.0
	小 計	1,371.4	0.0	1,371.4	382,142.0	0.0	382,142.0
部 分 林	針 広	911.0	0.0	911.0	423,127.0	0.0	423,127.0
	小 計	911.0	0.0	911.0	423,127.0	0.0	423,127.0
そ の 他 の 権 限 に よ る も の	官 行 造 林	42.1	0.0	42.1	15,369.0	0.0	15,369.0
	県 行 造 林	49.1	0.0	49.1	14,924.0	0.0	14,924.0
	公 団 造 林	430.6	0.0	430.6	132,638.0	0.0	132,638.0
	公 社 造 林	36.0	0.0	36.0	10,127.0	0.0	10,127.0
	小 計	557.8	0.0	557.8	173,058.0	0.0	173,058.0
合 計		2,840.2	0.0	2,840.2	978,327.0	0.0	978,327.0

山林については、面積・材積ともに増減はなく、いずれも前年度末現在高と同額である。

(3) 出資による権利について

(単位：円)

区 分		平成23年度末現在高	平成24年度中増減高	平成25年3月31日現在高
出 資 金	鹿児島県漁業信用基金協会出資金	7,250,000	50,000	7,300,000
	鹿児島県始良西部森林組合出資金	3,388,000	0	3,388,000
	鹿児島県農業信用基金協会出資金	1,870,000	0	1,870,000
	明治百年記念西部地区林業振興出資金	1,670,000	0	1,670,000
	鹿児島県森林整備公社出資金	600,000	0	600,000
	株式会社鹿児島頭脳センター出資金	2,000,000	0	2,000,000
	地方公営企業等金融機構出資金	4,300,000	0	4,300,000
	始良市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
	鹿児島県公害防止協会出資金	18,300	0	18,300
	小 計	26,096,300	50,000	26,146,300
出 捐 金	鹿児島県信用保証協会出捐金	17,850,000	0	17,850,000
	鹿児島県栽培漁業協会出捐金	13,790,000	0	13,790,000
	ふるさと情報センター設立出捐金	500,000	0	500,000
	鹿児島市町村職員厚生会出捐金	539,000	0	539,000
	社団法人鹿児島県農業・農村振興協会出捐金	4,885,000	0	4,885,000
	鹿児島県暴力追放県民会議出捐金	3,054,000	0	3,054,000
	鹿児島県角膜・腎臓バンク出捐金	543,000	0	543,000
	かごしまみどりの基金出捐金	3,272,000	0	3,272,000
	鹿児島県環境整備公社基本財産出捐金	293,000	0	293,000
	鹿児島県環境検査センター出捐金	780,000	0	780,000
	財団法人始良市開発公社出捐金	30,300,000	0	30,300,000
	鹿児島県防犯協会出捐金	37,000	0	37,000
	鹿児島県産業技術振興協会出捐金	250,000	0	250,000
	砂防フロンティア活用推進機構出捐金	150,000	0	150,000
	鹿児島県畜産協会寄託証券	815,000	0	815,000
	鹿児島県家畜・畜産衛生指導協会寄託金証券	220,000	0	220,000
小 計	77,278,000	0	77,278,000	
合 計	103,374,300	50,000	103,424,300	

始良市における平成24年度出資による権利は25件（出資金9件、出捐金16件）である。当年度中に50,000円の増額があり、当年度末現在高は103,424,300円である。

(4) 有価証券について

(単位：円)

区 分	平成23年度末現在高	平成24年度中増減額	平成24年度末現在高
南日本放送株券	900,000	0	900,000
南九州畜産興業株券	216,000	0	216,000
みずほホールディングス株券	130,500	0	130,500
南九州ケーブルテレビネット株券	500,000	0	500,000
合 計	1,746,500	0	1,746,500

2 物品について

公用車については、前年度末保有台数 276 台に対し、24 年度中に新規が 16 台あったが、廃棄も 15 台であり平成 24 年度末現在保有台数は、前年度末より 1 台増の 277 台となっている。

うちリース車両は 38 台である。

公用車保有の状況については次表のとおりである。

(単位：台)

区 分	始 良	加 治 木	蒲 生	消 防	環 境 施 設	合 計
平成23年度末	140(34)	59(2)	50(1)	19(0)	8(0)	276(37)
平成24年度中増減	2(0)	0(1)	△2(0)	1(0)	0	1(1)
平成24年度末	142(34)	59(3)	48(1)	20(0)	8(0)	277(38)

※ () 内は、リース車の数で、内数である。

その他、重要備品や一般管理備品については、現在新しい備品台帳システムへの移管作業中である。備品は市民との共通財産であり、適正な管理と有効活用を図り、市民へ十分な還元がなされることが重要である。

3 債権について

(単位：円)

区 分	平成23年度末現在高	平成24年度中増減高	平成25年3月31日現在高
始良和牛生産素牛購入資金貸付金	9,627,822	△ 4,636,098	4,991,724
蒲生町肉用牛導入資金貸付金	1,980,000	△ 1,360,000	620,000
始良市畜産特別導入事業基金貸付	14,807,309	△ 2,883,507	11,923,802
育英事業基金貸付金	109,318,750	△ 4,101,600	105,217,150
始良市土地開発公社貸付金	887,713,000	△ 221,871,300	665,841,700
合 計	1,023,446,881	△ 234,852,505	788,594,376

4 基金について

(単位：円)

区 分	平成23年度末現在高	平成24年度中増減高	平成25年3月31日現在高
財政調整基金	3,119,900,000	132,500,000	3,252,400,000
減債基金	867,200,000	△ 1,000,000	866,200,000
地域づくり推進基金	300,200,000	△ 5,385,000	294,815,000
市有施設整備積立基金	205,300,000	△ 49,800,000	155,500,000
土地開発基金	1,067,600,000	500,000	1,068,100,000
庁舎建設基金	355,100,000	100,400,000	455,500,000
福祉対策推進基金	56,769,000	36,000	56,805,000
国民健康保険基金	80,200,000	△ 29,800,000	50,400,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,750,000	0	4,750,000
国民健康保険出産育児一時金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
介護給付費準備基金	265,941,000	△ 28,554,000	237,387,000
介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金	3,806,000	0	3,806,000
地域福祉基金	607,953,000	0	607,953,000
地域下水処理基金	131,799,902	162,550,000	294,349,902
農林業労働者災害共済基金	1,320,074	905,926	2,226,000
畜産特別導入事業基金	70,360,000	△ 11,300,000	59,060,000
牛舎整備資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	30,878,450	0	30,878,450
育英事業基金	205,344,882	63,725	205,408,607
青少年育成基金	40,000,000	0	40,000,000
松下文庫基金	3,000,000	0	3,000,000
図書購入基金	67,450,000	100,000	67,550,000
過疎地域自立促進基金	99,400,000	54,451,000	153,851,000
合 計	7,597,272,308	325,667,651	7,922,939,959

基金については、財政調整基金等 23 基金があり、いずれの基金も、条例等に基づき適正に管理・運用されていることを認めた。

平成 24 年度末の基金現在高は、前年度末現在高に対し、325,667,651 円増額の 7,922,939,959 円となっている。

むすび

今回、審査に付された平成 24 年度一般会計及び特別会計の決算並びに財産に関する調書・基金の運用状況について審査し、その結果についてはこれまで述べてきたとおりである。各会計決算及び基金ともに計数に概ね誤りはなく、適正に処理されていた。また、証拠書類等も整備されており、会計処理も概ね適正であると認められた。事業執行についても、国の政策展開等により繰越事業も生じているが、概ね予算に沿った執行がなされていた。

平成 24 年度財政状況をみると、一般会計及び特別会計の歳入決算総額 44,710,211,904 円に対し、歳出決算総額は 42,546,163,278 円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は 2,164,048,626 円の黒字となり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 34,493,000 円を差し引いた実質収支額も 2,129,555,626 円の黒字となっている。この実質収支額から、前年度実質収支額 1,912,887,602 円を差し引いた単年度収支額は 216,668,024 円の黒字となり、この単年度収支額に積立金 400,658,000 円を加え、積立金取り崩し額 765,254,000 円を減じた実質単年度収支は 147,927,976 円の赤字となっている。

経常収支比率は 90.9%となり、前年度より 0.2 ポイント増加している。類似団体の 89.6%と比較しても高い数値であり、財政構造がやや硬直化したと言える。今後の推移を注視する必要がある。当年度決算における一般会計歳入決算に占める自主財源の割合は 35.8%であり、前年度に比べ 0.6 ポイント高くなったものの、類似団体と比較すると 6.1 ポイント低く、依然として財政基盤は堅固であるとは言えない。普通交付税の合併算定替効果は平成 26 年度までで、平成 27 年度以降の減少は確実であり平成 31 年度には本年度の 10 分の 1 程度になることが予想されている。自治体の財政運営にとって、行政サービスの質を向上させるためには自主財源の適切な確保が不可欠である。

基金の取り崩しによる繰入金についても、将来の財政計画に余裕を見越した長期的展望が必要であり、慎重な対応が求められる。

市税等の収入未済額については、徴収に向けての積極的な働きかけや、実情に合わせた納税相談の実施等により効果をあげている。今後も引き続き未収金の解消に取り組んでいただきたい。

また、使用料のあり方、受益者負担の方向性、適正な減免の対応等全庁的に率先して検討すべき課題であろう。

収入の確保と同時に、支出についても「最少の経費で最大の効果」が発揮できる運営が重要である。全国的に、自治体財政に占める社会保障費の割合の増加が懸案となっているが、本市も例外ではない。市民が行政に求めるものは多様化かつ高度化しており、限られた予算を効率的かつ重点的に配分して、メリハリのある事業展開が望まれるところである。

国内の経済情勢は、依然として停滞感・閉塞感が漂い明るい展望は開けてこない。社会保障と税の一体改革や消費税増税など、市民を取り巻く環境も大きく変動しようとしており、地方財政もこれまで以上に厳しい運営を強いられることは容易に想像できる。

経営は、普遍性、国民性、時代性のバランスを考慮しながら進めることが大切であると言われるが、地方自治運営もまさにこのバランスが整ってこそ、民主的かつ能率的な行政の確保と健全な発達が成り立つものであり、全職員が真に必要な行政サービスとは何かということを常に念頭に置き、これまでの慣例にとらわれることなく、地方自治の本旨である、公平・公正なサービスの実現を目指して業務遂行されることを切望し、平成 24 年度決算審査の意見とする。

平成24年度

始良市基金運用状況審査意見書

平成24年度基金の運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

土地開発基金運用状況

国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

国民健康保険出産育児一時金貸付基金運用状況

介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金運用状況

育英事業基金運用状況

畜産特別導入事業基金運用状況

2 審査の期間

平成25年7月8日から平成25年8月16日まで

3 審査の手続

審査に付された、平成24年度基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合その他通常実施すべき審査手続きを実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第2 審査の結果

審査に付された平成24年度基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

審査結果の詳細は以下のとおりである。

1 土地開発基金

この基金は、公用、公共用に供する土地又は、公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な遂行を図ることを目的としている。

平成24年度現在高は、1,068,100,000円で、内訳は土地145,563,773円、預金922,536,227円となっている。決算年度中の運用状況は、土地については138,419,561円の増額に対し、175,175,287円の減額があり、前年度末現在高182,319,499円に対し、36,755,726円の減額となっている。預金については、175,675,287円の増額に対し、138,419,561円の減額となり、前年度末現在高885,280,501円に対し37,255,726円の増額となっている。

土地開発基金の運用状況

(単位：円)

区 分	平成23年度末現在高	平成24年度運用額		平成25年3月31日現在高
		増	減	
土 地	182,319,499	138,419,561	△ 175,175,287	145,563,773
預 金	885,280,501	175,675,287	△ 138,419,561	922,536,227
合 計	1,067,600,000	314,094,848	△ 313,594,848	1,068,100,000

土地への運用の内訳は次のとおりである。

(単位：㎡、円)

地 番	面 積	金 額		備 考
		購 入	買 取	
東餅田388番ほか3筆	339.16		12,555,105	菅原・東線道路改良工事
西餅田253番1ほか18筆	491.77	6,982,584	25,795,134	市道森・船津線道路改良工事
西餅田3332番4ほか10筆	3289.33	35,650,766	35,650,766	始良駅前通り線道路改良工事
東餅田2641番1ほか4筆	896.58	36,125,251	49,125,251	菅原線道路改良工事・補償
宮島町31番15	65.12		32,179,265	宮島線代替用地
加治木町朝日町172番2	725.82	14,490,960		「森山家主屋」駐車場用地
西餅田580番1	1315.62	31,760,000		始良公民館駐車場用地
東餅田1796番2	670.37		19,869,766	農道並木口線道路改良工事
蒲生町上久徳2569番	626.68	13,410,000		
合 計		138,419,561	175,175,287	

2 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、国民健康保険被保険者で高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に当該費用を支払うための資金を貸し付けるものである。

当年度中の運用状況は貸付・償還ともに122件で15,050,871円であり、当年度末貸付現在高は0円となっている。

3 国民健康保険出産育児一時金貸付基金

この基金は、条例の規定による出産一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に、当該出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けるものである。

当年度中の運用は貸付・償還ともになく貸付残高は0円である。

4 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金

この基金は、介護保険法第51条に規定する高額介護サービスの支給見込み額が1万円以上の被保険者で、高額な介護サービス等費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に貸し付けるものである。

当年度中の運用は貸付・償還ともになく貸付残高は0円である。

5 育英事業基金

この基金は、経済的理由により就学困難な生徒、学生に対し資金を援助する目的で設置されたものである。

当年度中の運用は、貸付 13,860,000 円（47 件）、償還 17,961,600 円（129 件）であり、貸付残高は 105,217,150 円となっている。

償還については、基金運用に支障を及ぼすことのないよう、確実に償還がなされるように対処することが必要である。

6 畜産特別導入事業基金

この基金は、市が肉用繁殖雌牛を計画的に購入し、その貸付を受けようとする農業者に一定期間貸付けたのちその者に譲渡する目的で設置されている。

当年度中の運用については、貸付 979,588 円（2 件）、償還 3,863,095 円（9 件）があり、貸付残高は 11,923,802 円となっている。

平成24年度

始良市水道事業決算審査意見書

平成24年度始良市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

始良市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成25年6月1日から平成25年8月16日まで

ただし、貯蔵品の実地棚卸の立会の手続は、平成25年4月3日に実施した。

第3 審査の手続き

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、当事業の決算の概要は次のとおりである。

水道事業会計の決算の概要

1 事業の概要

当年度末の給水人口は72,054人で、前年度末71,533人に比べ521人増加している。年間配水量は8,699,602 m³で、前年度末8,778,395 m³に比べ78,793 m³ (0.9%)の減少、年間総有収水量は7,965,790 m³で、前年度末8,001,818 m³に比べ36,028 m³ (0.5%)の減となっており、減少傾向が続いている。

有収率は91.6%であり、前年度91.2%に比べ0.4ポイント増加している。

当年度における建設改良事業は、377,421,007円で、老朽管等の更新や配水管新設工事を行い、配水管約6,500mを布設した。主な支出は工事請負費249,169,350円、委託料88,006,000円である。

加治木中央浄水場内でさく井工事、蒲生地区において中迫配水池築造工事を実施し、更に始良・加治木・蒲生の3地域を統一した水道施設監視制御システムを構築した。

その他、保存工事として船津浄水場残留塩素計取替工事ほか8件13,597,500円、メーター取替(5,043個)11,628,500円(いずれも税込み)を実施している。

業務の概要

事 項	単位	平成24年度	平成23年度	比較	
				増減	比率
年度末給水栓数	栓	33,986	33,601	385	101.1
年度末給水人口	人	72,054	71,533	521	100.7
計画給水人口	人	75,660	75,660	0	100.0
普及率	%	99.8	99.6	0.2	100.2
年間配水量	m ³	8,699,602	8,778,395	△ 78,793	99.1
1日平均配水量	m ³	23,835	23,985	△ 150	99.4
年間総有収水量	m ³	7,965,790	8,001,818	△ 36,028	99.5
有収率	%	91.6	91.2	0.4	100.4

建設改良工事の概要 (税込み)

(単位：件、円)

工事種別	件数	金額	主 な 工 事	
配水管布設工事	8	46,678,000	市道菅原線配水管布設工事(2工区)	14,877,000
			市道十日町～脇元線配水管布設工事	11,782,000
配水管布設替工事	17	151,586,750	市道塩入・春日線外1線配水管布設替工事	18,640,000
			市道池島～星原線外1線配水管布設替工事	14,313,000
			市道岩原本通線配水管布設替工事	22,336,000
施設整備工事	5	50,904,600	加治木中央浄水場取水さく井工事	36,786,000
計	30	249,169,350		

2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入(税込み)

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額の増減	収入率 (B)/(A)
水道事業収益	1,190,436,000	1,232,642,625	42,206,625	103.5
営業収益	1,175,186,000	1,216,585,373	41,399,373	103.5
給水収益	1,147,075,000	1,178,816,427	31,741,427	102.8
受託工事収益	91,000	63,200	△ 27,800	69.5
その他営業収益	28,020,000	37,705,746	9,685,746	134.6
営業外収益	15,249,000	16,046,920	797,920	105.2
受取利息及び配当金	10,000	294,822	284,822	2948.2
雑収益	6,261,000	6,379,593	118,593	101.9
他会計繰入金	8,978,000	9,372,505	394,505	104.4
特別利益	1,000	10,332	9,332	1033.2
固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正益	0	10,332	10,332	—

収益的支出（税込み）

（単位：円、％）

区 分	予算額（A）	決算額（B）	不用額	執行率 (B)/(A)
水道事業費用	977,750,000	957,844,451	19,905,549	98.0
営業費用	852,792,000	836,167,260	16,624,740	98.1
原水及び浄水費	173,620,000	167,821,469	5,798,531	96.7
配水及び給水費	134,027,000	129,447,875	4,579,125	96.6
受託工事費	100,000	44,900	55,100	44.9
総係費	178,341,000	172,711,099	5,629,901	96.8
減価償却費	354,137,000	353,647,738	489,262	99.9
資産減耗費	12,417,000	12,416,438	562	100.0
その他営業費用	150,000	77,741	72,259	51.8
営業外費用	120,857,000	120,587,293	269,707	99.8
支払利息及び企業債取扱諸費	92,872,000	92,700,445	171,555	99.8
雑支出	221,000	214,248	6,752	96.9
消費税及び地方消費税	27,764,000	27,672,600	91,400	99.7
特別損失	1,101,000	1,089,898	11,102	99.0
過年度損益修正損	1,100,000	1,089,898	10,102	99.1
固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

収益的収入は、予算額 1,190,436,000 円に対し、決算額 1,232,642,625 円で、収入率 103.5% となっており、予算額に対し 42,206,625 円の増である。営業収益、営業外収益、特別利益のいずれも、決算額が予算額を上回っている。

収益的支出は、予算額 977,750,000 円に対し、決算額 957,844,451 円で、執行率 98.0% となり、19,905,549 円の不用額が生じている。このうち、営業費用の不用額 16,624,740 円は、主に原水及び浄水費の不用額 5,798,531 円、総係費の不用額 5,629,901 円によるものであり、原水及び浄水費の不用額のうち主なものは、委託料 2,314,170 円、賃借料 1,000,000 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入（税込み）

（単位：円、％）

区 分	予算額（A）	決算額（B）	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
資本的収入	314,359,000	131,225,161	△ 183,133,839	41.7
企業債	200,000,000	100,000,000	△ 100,000,000	50.0
工事負担金	5,000,000	5,930,000	930,000	118.6
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
繰入金	12,512,000	12,512,161	161	100.0
補償金	96,846,000	12,783,000	△ 84,063,000	13.2

資本的支出（税込み）

（単位：円、％）

区 分	予算額（A）	決算額（B）	不用額	執行率 (B)/(A)
資本的支出	899,117,000	597,869,649	301,247,351	66.5
建設改良費	677,668,000	377,421,007	300,246,993	55.7
営業設備費	1,560,000	968,150	591,850	62.1
固定資産購入費	34,555,000	27,123,255	7,431,745	78.5
改良費	641,553,000	349,329,602	292,223,398	54.5
企業債償還金	220,449,000	220,448,642	358	100.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

資本的収入は、予算額 314,359,000 円に対し、決算額 131,225,161 円で収入率 41.7％となっており、予算額に対し 183,133,839 円の減となっている。これは、企業債が 100,000,000 円の減、固定資産売却代金が 1,000 円の減、補償金は 84,063,000 円の減と、それぞれ予算額を下回ったが、工事負担金が 930,000 円の増、繰入金は 161 円の増と、それぞれ予算額を上回ったことによる。

資本的支出は、予算額 899,117,000 円に対し、決算額 597,869,649 円で、執行率は 66.5％である。予算額に比べ 301,247,351 円の不用額が生じているが、この主なものは、建設改良費のうち固定資産購入費 7,431,745 円（うち機械及び装置 4,658,000 円、車両及び運搬費 2,479,870 円）、改良費 292,223,398 円（うち委託料 34,471,000 円、材料費 1,140,884 円、工事請負費 256,553,650 円）である。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 466,644,488 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,763,075 円、当年度分損益勘定留保資金 366,064,176 円及び減債積立金 83,817,237 円で補てんしている。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 債務負担行為

該当はない

イ 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定められた範囲内で執行されている。

ウ 一時借入金

該当はない

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費及び交際費であるが、流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

オ たな卸資産購入限度額

予算に定められた、たな卸資産の購入限度額は 26,371,000 円である。当年度の購入額は、17,597,119 円であり、予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと次の損益計算書のとおりである。総収益は460,382円の増、総費用が15,738,625円の減で、当年度純利益は16,199,007円増加している。

損益計算書（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	平成24年度	平成23年度	比 較	前年度比
総 収 益	1,175,017,217	1,174,556,835	460,382	100.0
総 費 用	917,605,804	933,344,429	△ 15,738,625	98.3
当年度純利益	257,411,413	241,212,406	16,199,007	106.7

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	%
営業収益	1,159,259,304	98.7	1,160,572,010	98.8	△ 1,312,706	99.9
給水収益	1,122,814,761	95.6	1,125,353,865	95.8	△ 2,539,104	99.8
受託工事収益	60,191	0.0	0	0.0	60,191	皆増
その他営業収益	36,384,352	3.1	35,218,145	3.0	1,166,207	103.3
営業費用	823,601,213	89.8	832,223,910	89.2	△ 8,622,697	99.0
原水及び浄水費	161,621,870	17.6	162,723,024	17.4	△ 1,101,154	99.3
配水及び給水費	126,433,981	13.8	131,536,572	14.1	△ 5,102,591	96.1
受託工事費	42,763	0.0	0	0.0	42,763	皆増
総係費	169,360,682	18.5	177,667,693	19.0	△ 8,307,011	95.3
減価償却費	353,647,738	38.5	356,565,740	38.2	△ 2,918,002	99.2
資産減耗費	12,416,438	1.4	3,730,881	0.4	8,685,557	332.8
その他営業費用	77,741	0.0	0	0.0	77,741	皆増
営業利益	335,658,091		328,348,100		7,309,991	102.2
営業外収益	15,747,581	1.3	13,954,611	1.2	1,792,970	112.8
受取利息及び配当金	294,822	0.0	702,475	0.1	△ 407,653	42.0
雑収益	6,080,254	0.5	3,664,025	0.3	2,416,229	165.9
他会計繰入金	9,372,505	0.8	9,588,111	0.8	△ 215,606	97.8
営業外費用	92,914,693	10.1	99,971,488	10.7	△ 7,056,795	92.9
支払利息	92,700,445	10.1	99,971,488	10.7	△ 7,271,043	92.7
雑支出	214,248	0.0	0	0.0	214,248	皆増
経常利益	258,490,979		242,331,223		16,159,756	106.7
特別利益	10,332	0.0	30,214	0.0	△ 19,882	34.2
過年度損益修正益	10,332	0.0	30,214	0.0	△ 19,882	34.2
特別損失	1,089,898	0.1	1,149,031	0.1	△ 59,133	94.9
過年度損益修正損	1,089,898	0.1	1,149,031	0.1	△ 59,133	94.9
当年度純利益	257,411,413		241,212,406		16,199,007	106.7
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	-
当年度未処分利益剰余金	257,411,413		241,212,406		16,199,007	106.7

※表示単位以下四捨五入のため、表示と合計が一致しない箇所がある。

(1) 営業収益及び営業費用

当年度の営業収益及び営業費用の構成をみると、総収益に占める営業収益の割合は98.7%で、そのうち95.6%が給水収益であり、前年度(95.8%)に比べ0.2ポイント減少している。

一方、総費用に占める営業費用の割合は89.8%で、そのうち原水及び浄水費が17.6%（前年度17.4%）、減価償却費と資産減耗費が38.5%（前年度38.2%）、1.4%（前年度0.4%）とそれぞれ

れ増加しているが、配水及び給水費が 13.8%（前年度 14.1%）、総係費が 18.5%（前年度 19.0%）とそれぞれ減少したことにより、営業費用の削減が図られている。

(2) 営業外収益及び営業外費用

当年度の営業外収益及び営業外費用の構成をみると、総収益に占める営業外収益の割合は 1.3%で、前年度若干上回っているが、雑収益は対前年度比 165.9%と増加している。また、受取利息及び配当金は、対前年度比 42.0%と大幅に減少しているが、景気の低迷により低金利が続いており、大きな収益増は見込めないため、有利な金融商品等の見極めにより少しでも条件の良い運用に努めることが重要である。

営業外費用は、総費用のうち 10.1%を占めている。そのうち支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債残高の減少により、対前年度比 92.7%となり、営業外費用としては 0.6 ポイント減少した。

(3) 剰余金計算

剰余金の当年度中の増減状況は次のとおりである。

利益剰余金は、前年度決算の未処分利益剰余金 241,212,406 円のうち減債積立金に 220,449,000 円、建設改良積立金に 20,763,406 円積み立てたため、当年度未処分利益剰余金は 257,411,413 円となっている。

未処分利益剰余金計算

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度発生高
未処分利益剰余金	241,212,406	241,212,406	257,411,413

剰余金計算

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
利益剰余金	1,327,490,859	0	257,411,413	83,817,237	1,501,085,035
資本剰余金	3,116,010,532	0	63,622,447	0	3,179,632,979
工事負担金	1,091,539,828	0	5,930,000	0	1,097,469,828
補助金	587,751,962	0	0	0	587,751,962
受贈財産評価額	1,392,693,144	0	33,006,000	0	1,425,699,144
その他資本剰余金	44,025,598	0	24,686,447	0	68,712,045

(4) 経営分析

ア 収益性（収支の状況）に関する項目

(単位：%)

項目	計算式	平成24年度	平成23年度平均	
		始良市	類似団体	全国
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	128.05	108.07	107.37
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	128.20	108.45	107.59
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$	140.75	115.90	112.30

総収支比率、経常収支比率、営業収支比率ともに、類似団体平均及び全国平均を上回っており、健全な経営がなされている。

イ 料金に関する項目

(単位：円、%)

項目	計算式	平成24年度	平成23年度平均	
		始良市	類似団体	全国
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業})}{\text{年間総有収水量}}$	115.04	154.28	173.74
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	140.95	153.35	171.14
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$	122.53	99.39	98.50

給水原価と供給単価については、いずれも類似団体及び全国平均を下回っており、当年度の給水原価と供給単価の差額は25円91銭（前年度24円14銭）となっている。そのため、料金回収率は類似団体及び全国平均を大きく上回っている。前年度の給水原価は116円50銭、供給単価は140円64銭であり、給水原価はやや上がったもののほぼ前年度並みの水準を維持しており、効率的な水の供給がなされている。

(5) 施設の利用状況

施設の効率性（稼働状況）に関する項目

(単位：%)

項目	計算式	平成24年度	平成23年度平均	
		始良市	類似団体	全国
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$	56.49	61.04	60.58
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$	63.33	73.18	70.13
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$	89.20	83.41	86.38
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	91.56	85.71	89.48
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	9.33	6.50	7.21
配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	16.45	17.21	23.54

施設利用率、最大稼働率は類似団体及び全国平均を下回っているが、負荷率はやや上回っている。前年度と比較しても大きな増減はなく、施設の稼働性に比べ配水量の割合が高く、配水能力に余力があり継続的に安定的な配水が保たれていると言える。

有収率は、おおむね高い水準を維持しており、有効的な水の供給がなされ、前年度91.15%に比べ0.41ポイント増加している。地域別にみると、始良地域93.2%（前年度93.7%）、加治木地域89.4%（前年度90.5%）、蒲生地区88.3%（前年度78.0%）と、蒲生地区以外はいずれも低下している。

これは、本管や給水管等の漏水によるものと思われる。蒲生地区においても、比率は上昇したものの、さらに施設の能力を高め、適切な維持管理を図り、効率的な給配水に努める必要がある。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

当年度末の財政状態を前年度と対比すると、以下の比較貸借対照表のとおりである。

当年度末の資産総額は、固定資産が 26,991,042 円増加し、流動資産が 227,118,246 円増加したことにより、前年度末に比べ 254,109,288 円増加（2.3%の増）し、11,091,804,270 円となっている。

このうち土地、構築物等の有形固定資産は 9,328,629,259 円であり、資産総額の 84.1%を占めている。

一方、負債及び資本の面からみると、流動負債が 53,524,070 円増加したことで、負債総額は前年度に比べ 53,524,070 円増加（25.7%の増）し、261,509,346 円となっている。

また資本総額は 200,585,218 円増加（1.9%の増）し、10,830,294,924 円となっている。負債及び資本の中で最も構成比の大きいものは、借入資本金（企業債）であり、全体の 32.8%である。

財政状態の詳細は以下のとおりである。

前年度末に比べ有形固定資産が増加したことにより固定資産合計は 9,329,209,889 円となり、前年度に比べ 26,991,042 円（0.3%）の増となっている。

これに対して、資本金は借入資本金が減少したことにより 36,631,405 円（0.6%）の減となり、剰余金は 237,216,623 円（5.3%）増加し、資本合計では 10,830,294,924 円となり、前年度に比べ 200,585,218 円（1.9%）増加した。

また、流動資産、流動負債ともに増加しているが、主な要因として流動資産については、新たに計上された中間申告による前払消費税及び工事請負費における前払い金によるものであり、流動負債については企業債償還金等に係る未払金によるものである。

未収金については、総額 39,862,214 円のうち 23,560,004 円（59.1%）が水道料金に係る営業未収金であり、そのうち過年度未収金が 16.5%を占めている。その他の未収金については、地域下水処理事業事務委託料等の営業外未収金 4,351,000 円、消火栓設置負担金 5,930,000 円である。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

資 産 の 部						
科 目	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	%
1 固定資産	9,329,209,889	84.1	9,302,218,847	85.8	26,991,042	100.3
(1) 有形固定資産	9,328,629,259	84.1	9,301,625,602	85.8	27,003,657	100.3
イ 土地	521,661,288	4.7	521,661,288	4.8	0	100.0
ロ 建物	290,204,891	2.6	299,615,014	2.8	△ 9,410,123	96.9
ハ 構築物	7,216,514,314	65.1	7,184,617,575	66.3	31,896,739	100.4
ニ 機械及び装置	983,182,878	8.9	1,018,791,401	9.4	△ 35,608,523	96.5
ホ 車両及び運搬具	14,259,134	0.1	3,838,318	0.0	10,420,816	371.5
ヘ 工具及び備品	94,096,829	0.8	99,712,082	0.9	△ 5,615,253	94.4
ト 建設仮勘定	208,709,925	1.9	173,389,924	1.6	35,320,001	120.4
(2) 無形固定資産	580,630	0.0	593,245	0.0	△ 12,615	97.9
イ 電話加入権	538,400	0.0	538,400	0.0	0	100.0
ロ 電話施設利用権	42,230	0.0	54,845	0.0	△ 12,615	77.0
2 流動資産	1,762,594,381	15.9	1,535,476,135	14.2	227,118,246	114.8
(1) 現金預金	1,578,052,706	14.2	1,432,034,351	13.2	146,018,355	110.2
(2) 未収金	39,862,214	0.4	52,363,055	0.5	△ 12,500,841	76.1
(3) 貯蔵品	7,716,461	0.1	6,458,929	0.1	1,257,532	119.5
(4) 前払金	136,963,000	1.2	44,619,800	0.4	92,343,200	307.0
(5) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	11,091,804,270	100.0	10,837,694,982	100.0	254,109,288	102.3

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	%
1 固定負債	79,309,552	0.8	79,309,552	0.7	0	100.0
(1) 退職給与引当金	28,314,010	0.3	28,314,010	0.2	0	100.0
(2) 修繕引当金	50,995,542	0.5	50,995,542	0.5	0	100.0
2 流動負債	182,199,794	1.6	128,675,724	1.2	53,524,070	141.6
(1) 未払金	142,562,194	1.3	127,661,810	1.2	14,900,384	111.7
(2) 前受金	37,664,250	0.3	0	0.0	37,664,250	皆増
(3) 預り金	1,973,350	0.0	1,013,914	0.0	959,436	194.6
3 資本金	6,149,576,910	55.4	6,186,208,315	57.1	△ 36,631,405	99.4
(1) 自己資本金	2,506,588,558	22.6	2,422,771,321	22.4	83,817,237	103.5
(2) 借入資本金	3,642,988,352	32.8	3,763,436,994	34.7	△ 120,448,642	96.8
4 剰余金	4,680,718,014	42.2	4,443,501,391	41.0	237,216,623	105.3
(1) 資本剰余金	3,179,632,979	28.7	3,116,010,532	28.8	63,622,447	102.0
イ 工事負担金	1,097,469,828	9.9	1,091,539,828	10.1	5,930,000	100.5
ロ 補助金	587,751,962	5.3	587,751,962	5.4	0	100.0
ハ 受贈財産評価額	1,425,699,144	12.9	1,392,693,144	12.9	33,006,000	102.4
ニ その他資本剰余金	68,712,045	0.6	44,025,598	0.4	24,686,447	156.1
(2) 利益剰余金	1,501,085,035	13.5	1,327,490,859	12.2	173,594,176	113.1
イ 減債積立金	305,665,489	2.8	169,033,726	1.6	136,631,763	180.8
ロ 建設改良積立金	911,008,133	8.2	890,244,727	8.2	20,763,406	102.3
ハ 利益積立金	27,000,000	0.2	27,000,000	0.2	0	100.0
ニ 当年度未処分利益剰余金	257,411,413	2.3	241,212,406	2.2	16,199,007	106.7
負債資本合計	11,091,804,270	100.0	10,837,694,982	100.0	254,109,288	102.3

※ 表示単位以下四捨五入のため、表示と合計が一致しない箇所がある。

(2) 財務比率

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

短期流動性を示す流動比率は 967.40%と、前年度末（1193.29%）に比べ低下しているが、長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は 85.51%と、前年度末（86.86%）に比べやや改善されており、いずれも全国及び類似団体と比較して大変良好な数値となっている。

財務比率に関する項目

(単位：%)

項目	計算式	平成24年度	平成23年度平均	
		始良市	類似団体	全国
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	967.40	706.70	504.24
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}}$	64.80	63.54	67.22
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金}}$	85.51	90.00	91.45

(3) 企業債

企業債の前年度末残高 3,763,436,994 円に対し、当年度借入額 100,000,000 円、当年度償還額 220,448,642 円で、当年度末残高は 3,642,988,352 円となっている。

むすび

当年度の決算について、その内容を検証・審査してきたが、事業経営者としての最大の使命を果たし、適正な運営がなされるとともに、安全かつ安心な良質の水が安定的に供給されている。

収益率についても、総収支比率 128.05%、営業収支比率 140.75%であり、類似団体及び全国平均と比較しても、たいへん良好な数値となっている。

昨年度の決算審査意見書において、課題項目として示した事項についても鋭意努力されており、評価するところであるが、更なる取り組みを期待して、今後の視点を挙げてみたい。

1. 未収金の解消

未収金について、約 60%が給水収益に対する未収金であり、前年度より増加している。料金徴収に対しては、職員一丸となって取り組まれていることは承知しているが、健全経営をするうえで、少しでも未収金を減らすことは最重要課題であろう。公平な利用者負担を確保するためにも、引き続き徴収への取り組みを推進していただきたい。

2. 今後の見通しについて

給水栓数・給水人口の微増に対し、普及率は 99.8%であり、年間配水量、総有収水量は減少している。

東日本大震災以降の節電意識の高まり等による消費抑制、健康志向によるミネラルウォーター等の宅配水の普及率も上昇傾向にある。

使用水量の減少は、経営に多少なりとも影響を及ぼすものである。問題意識を持って業務を遂行し、将来に向けての分析を積み重ねながら対応に当たっていかれるよう、要望するものである。

施設設備を最適な状態で稼働させ、良質な水の安定供給を図ることは、水道企業経営における基本である。

老朽管対策やコストパフォーマンス等十分吟味しながら、関係職員一丸となり、企業の経済性を最大限発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するような運営に努められ、その効果が市民に十分還元されることを願うものである。

平成24年度

始良市財政健全化及び経営健全化審査意見書

平成24年度始良市財政健全化審査及び経営健全化審査意見

第1 審査の対象

平成24年度決算に基づく始良市健全化判断比率及び公営企業に係る資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成25年8月9日から平成25年8月16日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

1 健全化判断比率

審査に付された次の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

なお、各比率を前年度と比較してみると、実質公債費比率は12.1%で同率、将来負担比率は61.8%で10.7%低くなっており、いずれも早期健全化基準内となっているが、引き続き財政の健全化に努められたい。

表1

(単位：%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	12.66	20.0
連結実質赤字比率	—	—	—	17.66	30.0
実質公債費比率	12.1	12.1	0.0	25.0	35.0
将来負担比率	61.8	72.5	△ 10.7	350.0	

※実質赤字額、連結実質赤字額が生じていない場合は「—」で表示

2 資金不足比率

審査に付された次の公営企業に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

なお、資金不足比率については、資金の不足額がなかったことから、これらの事業の経営の健全性は保たれていると判断できる。

表2

(単位：%)

公 営 企 業 会 計 名	平成24年度	経営健全化基準
法適用企業		
水道事業会計	—	20.0
法非適用企業		
簡易水道施設事業特別会計	—	20.0
農業集落排水事業特別会計	—	20.0
土地区画整理事業特別会計	—	20.0

※資金不足が生じていない場合は「—」で表示